

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第87期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 東海林 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3541
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 東海林 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	270,329	290,455	356,083	387,080	329,262
経常利益又は経常損失 (百万円)	9,992	8,272	15,111	17,643	1,395
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	5,501	2,917	6,959	8,397	5,229
純資産額 (百万円)	70,656	76,718	87,816	91,738	76,450
総資産額 (百万円)	222,224	247,966	285,146	289,738	269,655
1株当たり純資産額 (円)	316.64	343.99	372.60	387.45	327.97
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	24.15	12.63	31.33	37.72	23.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	30.9	29.1	29.8	26.6
自己資本利益率 (%)	8.0	4.0	8.7	9.9	-
株価収益率 (倍)	15.2	35.2	20.8	10.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,999	13,820	20,357	19,706	8,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,778	15,959	18,322	20,165	26,505
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	191	2,965	3,157	4,192	32,199
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,960	14,963	16,651	20,073	34,272
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	8,186 (-)	8,387 (973)	10,596 (1,336)	11,546 (3,705)	11,370 (2,918)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平均臨時雇用者数については、第83期まで記載を省略しておりましたが、第84期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、( )内に外数で記載しております。なお、第86期より平均臨時雇用者における派遣社員の重要性が増してきたことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	189,642	207,872	239,360	252,134	218,597
経常利益 (百万円)	8,855	7,170	11,652	9,870	1,589
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	5,439	3,274	3,170	2,505	4,567
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	19,113	19,113
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	222,984	222,984
純資産額 (百万円)	65,315	70,306	70,548	68,927	59,955
総資産額 (百万円)	182,088	200,557	214,211	215,016	200,564
1株当たり純資産 額 (円)	292.87	315.36	316.81	309.60	274.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	3.50 (3.50)
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失 ( ) (円)	24.08	14.40	14.27	11.25	20.63
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	35.1	32.9	32.1	29.9
自己資本利益率 (%)	8.6	4.8	4.5	3.6	-
株価収益率 (倍)	15.2	30.8	45.6	34.2	-
配当性向 (%)	24.9	41.7	49.1	62.2	-
従業員数(外、平 均臨時雇用者数) (人)	3,422 (-)	3,492 (-)	3,619 (-)	3,786 (2,197)	3,883 (1,751)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第85期まで記載を省略していましたが、第86期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、( )内に外数で記載しております。なお、第86期より平均臨時雇用者における派遣社員の重要性が増してきたことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

## 2【沿革】

大正8年11月	創業者萱場資郎、萱場発明研究所を開設
昭和2年1月	個人経営の萱場製作所を創業、航空機用油圧緩衝脚、カタパルト等を製作
昭和10年3月	株式会社萱場製作所を東京都港区芝浦に創立
昭和18年7月	岐阜製造所（現岐阜南工場）を新設
昭和23年11月	企業再建整備法に基づく第二会社として萱場工業株式会社を設立
昭和27年7月	東京証券取引所に株式公開
昭和31年6月	当社製品の市販、サービスを目的に萱場オートサービス㈱（現KYBエンジニアリングアンドサービス㈱（現連結子会社））を設立
昭和33年3月	鉱山用油圧機器の開発、販売のため日本鉱機㈱（現カヤバシステムマシナリー㈱（現連結子会社））を設立
昭和34年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和36年3月	浦和特装車両工場（浦和工場）を新設、東京工場から特装車両の生産を移管
昭和43年4月	岐阜北分工場（現岐阜北工場）を新設、四輪車用油圧緩衝器生産を集約
昭和45年3月	本社を現在地（東京都港区浜松町 世界貿易センタービル）へ移転
昭和45年6月	台湾の油圧緩衝器生産会社永華機械工業股?有限公司（現連結子会社）に資本参加
昭和46年1月	熊谷工場を新設、浦和工場から特装車両の生産を移管
昭和46年5月	三重工場を新設、岐阜工場から船用機器の生産を移管
昭和47年6月	㈱柳沢精機製作所（現連結子会社）と業務提携するとともに資本参加
昭和48年4月	研究開発センター（現基盤技術研究所）を神奈川県相模原市に移転
昭和49年7月	米国にKYB Corporation of America（現KYB America LLC（現連結子会社））を設立、北米の市販市場へ進出
昭和50年5月	相模工場を新設、東京工場から全面移転
昭和51年2月	インドネシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社P.T. Kayaba Indonesiaを設立
昭和52年9月	日本パワーステアリング㈱を設立（平成16年4月当社に吸収合併）
昭和55年11月	TQC（全社品質管理）活動に対し、デミング賞実施賞を受賞
昭和58年6月	スペインの油圧緩衝器生産会社AP Amortiguadores S.A.（現KYB Suspensions Europe, S.A.（現連結子会社））を共同で買収
昭和58年8月	マレーシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社Kayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.（現KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.）を設立
昭和59年9月	船用機器の販売、サービスを目的とするカヤバ・マックグレゴリー・ナビール㈱（現カヤバ・マックグレゴリー㈱）を設立
昭和60年10月	商号をカヤバ工業株式会社に変更
昭和62年11月	四輪車用油圧緩衝器の製造、販売を目的とするKYB Industries, Inc.を米国に設立
平成元年6月	欧州への当社製品の市販を目的とするKayaba Europe GmbH（現KYB Europe GmbH（現連結子会社））をドイツに設立
平成4年1月	米国の油圧緩衝器生産会社を清算し、新会社KYB Industries, Inc.として再発足
平成8年1月	タイに油圧緩衝器の生産を目的とするSiam Kayaba Co., Ltd.（現KYB (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年6月	スペインに油圧機器の生産を目的とするKayaba Arvin S.A.（現KYB Steering Spain, S.A.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	タイに油圧機器の生産を目的とするThai Kayaba Industries Co., Ltd.（現KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	T P M（全員参加の生産保全）活動に対し、T P M特別賞を岐阜北工場ほか3工場が受賞、翌年10月に浦和工場が受賞
平成9年10月	ISO9001の認証を岐阜南（二輪）工場が取得、翌年3月までに全工場が取得
平成10年11月	米国に四輪車用油圧緩衝器製造の合弁会社Arvin-Kayaba LLCを設立（KYB Industries, Inc.と米国Arvin Industries, Inc.グループとの合併）
平成10年12月	米国に持株会社Kayaba USA Holdings, Inc.を設立（平成13年12月解散）
平成12年2月	ISO14001の認証を岐阜南工場が取得、翌年2月までに全工場が取得
平成12年3月	QS9000の認証を岐阜北工場が取得
平成13年10月	四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing North America, Inc.（現連結子会社）を当社単独で米国に設立（合弁会社Arvin-Kayaba LLC解散に伴い事業を引き継ぎ営業開始）
平成14年10月	ベトナムに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKayaba Vietnam Co., Ltd.（現KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.（現連結子会社））を設立

平成14年12月	中国に四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とする凱迺必機械工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成15年8月	チェコに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing Czech s.r.o.（現連結子会社）を設立
平成16年2月	中国に産業用油圧機器の製造・販売を目的とする凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年4月	日本パワーステアリング㈱を当社に吸収合併
平成16年6月	電子部品の製造・販売会社である㈱トロンデュール（現KYBトロンデュール㈱（現連結子会社））の株式を取得
平成16年7月	当社の装置事業部門を会社分割し、日本鋳機㈱に承継、併せて、㈱カヤバ・レイステージを合併し、社名をカヤバシステムマシナリー㈱に変更。
平成16年11月	中国への当社および子会社製品の市販を目的とする凱迺必貿易(上海)有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年12月	中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Latinoamerica S.A. de C.V.（現連結子会社）をメキシコに設立
平成17年2月	東南アジアおよびオセアニアへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Asia Co., Ltd.（現連結子会社）をタイに設立
平成17年3月	新経営理念制定「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」（創立70周年記念）
平成17年6月	中東およびアフリカへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Middle East FZE（現連結子会社）を設立
平成17年10月	正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてKYB株式会社を採用
平成18年10月	油圧機器部品等の製造会社である㈱タカコ（現連結子会社）を株式取得により完全子会社化
平成20年8月	中国の二輪車用油圧緩衝器製造・販売会社を買収し、無錫凱迺必拓普減震器有限公司（現連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社38社、関連会社11社で構成され、油圧製品・システム製品の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

油圧製品事業では、KYB金山(株)（連結子会社）他関係会社8社から製品・部品等の供給を受け、当社が製造のうえ、自動車および建設機械メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)（連結子会社）他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧製品を市販・サービス市場へ販売しております。(株)柳沢精機製作所（連結子会社）他関係会社5社は、油圧製品を製造し販売しております。

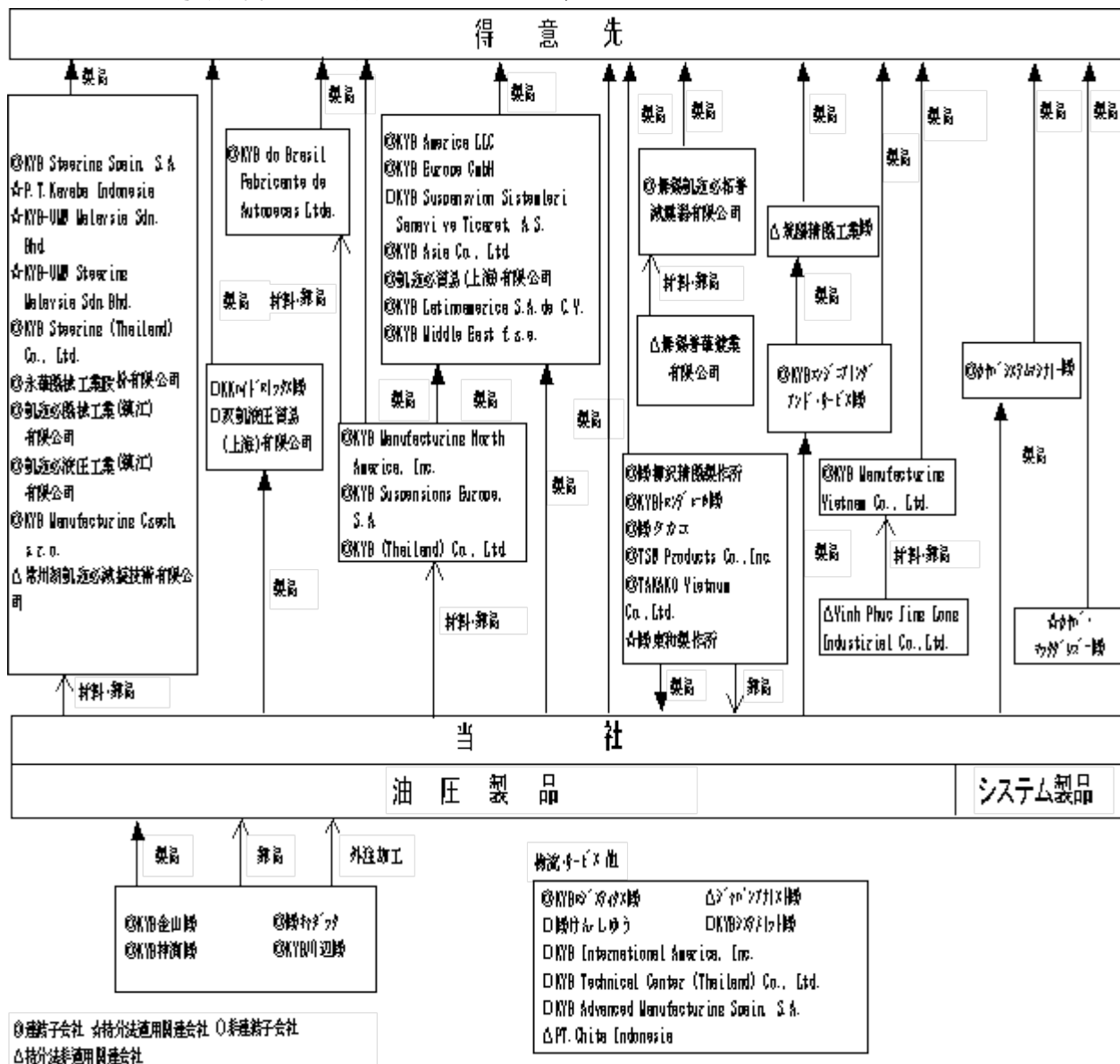
海外市場では、KYB Manufacturing North America, Inc.（連結子会社）他関係会社17社は油圧製品を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しております。また関係会社間において、製品・部品等の供給を行っております。KYB America LLC（連結子会社）他関係会社8社は、主に北米、中南米、アジア（含む中国）および欧州（含むロシア）地域の市販市場等へ販売しております。

システム製品事業では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しております。カヤバシステムマシナリー(株)（連結子会社）は、油圧装置や建設機械および舞台機構を製造し販売しております。カヤバ・マックグレゴリー(株)（持分法適用会社）は、主に船用システム製品を製造し、販売しております。

また、KYBロジスティクス(株)（連結子会社）他関係会社7社は、サービス提供・保険代理等に係わる事業を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上に述べた事項を図で表すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注)1.	Franklin Indiana U.S.A.	US\$ 60,000千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 5名
KYB Suspensions Europe, S.A. (注)1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,045千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 3名
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 (注)1.	中国江蘇省鎮江市	US\$ 24,290千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
KYB Steering Spain, S.A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 3名
無錫凱迺必拓普減震器有限公司	中国江蘇省無錫市	US\$ 12,000千	油圧緩衝器の製造・販売	70.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	Pardubice Czech Republic	CZK 500百万	油圧緩衝器の製造・販売	80.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司	中国江蘇省鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 3名
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 9,000千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、当社の技術 供与先 役員の兼任 3名
KYB (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	システム製品の製造・販売	100.0	部品および設備の 購入先 役員の兼任 3名
KYB Steering(Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 150百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
(株)タカコ	京都府相楽郡精華町	円 487百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の購入先 役員の兼任 4名
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡坂城町	円 265百万	油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売	51.4	当社製品の製造委託先 役員の兼任 4名
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	東京都港区	円 230百万	油圧緩衝器・油圧機器の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 4名
KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. (注)1.2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 75,568千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
その他14社	-	-	-	-	-

(注)1. 特定子会社であります。

2. 子会社の「議決権の所有割合」欄の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

3. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は無いため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T. Kayaba Indonesia	Barat Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造 ・販売	30.0	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
その他4社	-	-	-	-	-



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
油圧製品	10,985	(2,855)
システム製品	279	(61)
全社(共通)	106	(2)
合計	11,370	(2,918)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数には、当社から出向している従業員で出向先において役員の36人は含まれておりません。

3. 全社(共通)は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。

4. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,883(1,751)	38.9	15.8	5,827,963

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数は、他社への出向者(219人)を除き、他社から当社への出向者(7人)を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は資源高や米国経済の変調で輸出も鈍化傾向が強まり、個人消費も振るわず景気は後退局面に入り、下半期は米国金融危機の影響により実体経済が急速に悪化し、さらに急激な円高も加わって過去に例がない程の危機的状況となりました。海外経済も同様に、先進国では消費や投資が大幅に減退し、新興国も成長が鈍化して戦後最悪の世界同時不況となっております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界は、上半期は好調な輸出にも支えられ国内生産は伸びたものの、下半期は一転して急激な減産となり、当連結会計年度における四輪車の国内生産は前期比15.2%の大幅な減少となりました。建設機械業界も同様に、上半期は輸出に支えられ出荷高が伸びたものの、下半期は急激な輸出の落ち込みから、当連結会計年度を通じての出荷高は17.9%の減少となりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は、主力の自動車、建設機械向け製品が急激に落ち込んだことが大きく影響し、3,292億円と前期比14.9%減の未だかつてない減収幅となりました。

利益につきましては、上半期での原材料価格の上昇や、下半期以降の急激な売上高の減少に固定費圧縮が追いつかない状況により、営業利益は49百万円と大幅な減益となり、また円高に伴う為替差損の発生もあり経常損益は13億95百万円の損失を余儀なくされました。当期純損益は、海外子会社においてリストラ費用や固定資産減損損失を特別損失に計上した結果、遺憾ながら52億29百万円の大幅な損失計上となりました。なお、個別の損益計算書において、当社の流動性確保もあり子会社からの配当金35億2百万円を下半期に営業外収益に計上し、また一部の海外子会社の財政状態が悪化していることに鑑み、財務体質健全性の観点から特別損失として投資損失引当金繰入額14億46百万円、関連会社株式・出資金評価損49億10百万円を計上しております。但し、これらの会社は連結子会社であることから、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

#### 油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

##### (油圧緩衝器)

四輪車用につきましては、上半期は国内生産の増加、欧州での拡販もあり好調に推移しましたが、下半期以降は全世界に拡大した自動車販売の不振による大幅な在庫調整により、日本も含めほとんどの地域で生産数が大きく減少しました。この影響を受けて、売上高は1,233億円と前期に比べ15.7%の大幅な減収となりました。

二輪車用も、欧州・米国向け大型二輪車の輸出減少による国内での大幅な減産により、売上高は297億円と前期に比べ6.7%の減収となりました。

##### (油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用につきましては、当社製品の主要な用途である油圧ショベルが、上半期は中国を主とする新興国でインフラ整備等により増加いたしました。下半期は一転して新興国での需要も大きく減少し、売上高は995億円と前期に比べ15.0%の大幅な減収となりました。

パワーステアリング製品を主とする四輪車用は、上半期は電動パワーステアリングやCVT（無段変速機）用油圧ポンプの増加もあり堅調に推移しましたが、下半期は自動車の大幅な減産の影響を受けて、売上高は380億円と前期に比べ19.6%の減収となりました。

航空機用は、防衛装備予算の抑制やボーイング787型機量産開始の遅れなどにより、売上高は60億円と前期とほぼ横ばいで推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、主力製品が大きく落ち込んだことから3,173億円と前期に比べ15.1%の減収となりました。営業利益は63億91百万円と前期に比べ174億20百万円の減益となりました。

#### システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

##### (特装車両)

主力製品であるコンクリートミキサー車が、景気悪化や中古車輸出の落ち込みによる代替需要が減少し、売上高は25億円と前期に比べ46.1%の減収となりました。

##### (装置製品)

シャープ堺工場や新宿センタービル向けを主に免制震機器の売上が貢献し、また艦艇機器の増加も加わり、売上高は93億円と前期に比べ10.0%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、特装車両の大幅な減収により118億円と前期に比べ10.0%の減収となりました。営業利益は5億76百万円と前期に比べ5億63百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

上半期は建設機械向けを主とする産業用油圧機器や四輪車用油圧機器が増加したものの、期下半期に入り一転して主力製品である油圧緩衝器や油圧機器が大幅に落ち込み、売上高は2,161億円と前期に比べ16.4%の減収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇や下半期の大幅な売上高の減少により44億98百万円と、前期に比べ142億95百万円の減益となりました。

#### 欧州

上半期は四輪車用油圧緩衝器と油圧機器が増加いたしました。下半期に入り欧州での自動車の大幅な減産の影響を受けて減少しております。補修用も新興国向けが落ち込み減収となっております。この結果、売上高は449億円と前期に比べ18.4%の減収となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の上昇や下半期の大幅な減収により4億12百万円の損失となりました。

#### 北米

期初から金融危機や景気後退の影響を受けて自動車が大幅な減産を続け、補修用も振るわず売上高は267億円と、前期に比べ26.2%の減収となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の上昇や大幅な減収により7億80百万円の損失となりました。

#### その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、連結子会社の増加や中国の建設機械向け油圧機器が好調に推移したこともあり、売上高は415億円と、前期に比べ11.3%の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇や円高の影響も加わり23億15百万円と前期に比べ15億51百万円の減益となりました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を減価償却費で一部賄うと共に、その不足額や手元流動性確保のために、多額な長期借入れによる収入となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ141億円（70.7%）増加し、342億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、84億円（前期比56.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失42億円や法人税等の支払額52億円等があるも、減価償却費165億円等により資金の増加を確保しました。なお、運転資金に関しては、大幅な減収を受けて売上債権や棚卸資産を圧縮したことから仕入債務等とほぼ均衡しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、265億円（前期比31.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得244億円や投資有価証券の取得11億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、321億円（前期比668.1%増）となりました。これは、配当金の支払15億円や自己株式の取得8億円の支出があるも、長期借入による収入364億円により大幅な収入増となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	310,263	17.1
システム製品	11,981	7.0
合計	322,245	16.7

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．金額は、販売価格によっております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

自動車用・産業用を主とする油圧製品は、見込み生産を行っております。

システム製品についても、主力製品である特装車両は同様に見込み生産となっており、また、装置製品も正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	317,365	15.1
システム製品	11,896	10.0
合計	329,262	14.9

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものは、ありません。

### 3【対処すべき課題】

当期は米国発金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化を受け、当社を取り巻く環境はかつてなく厳しい未曾有の状況に直面した結果、対前年比で大幅な減収・減益となりました。

非正規社員の大幅な削減、減産休日の実施、役員・幹部の賃金カットなど緊急的コスト低減を行いました。費用削減が急激な売上減に追いつかず業績が悪化いたしました。

またお客様の需要に対処するための大型設備投資は後半需要の失速により凍結・中止いたしました。設備投資（予算ベース）は192億円となり、関係会社投融資等も含めて364億円の銀行借入を行いました。その結果有利子負債は1,037億円となり、財務体質を悪化させてしまいました。

平成21年度は更に厳しい経営環境が見込まれ、変化に対応できる収益構造に変えるため従来の仕組み・やり方を変え、先を見据えた事業構造改革を断行することで利益の回復に向けた企業基盤の強化、そして財務体質の強化を図ってまいります。

そのためには『グループ再編も含めた事業構造改革』と『キャッシュ・フロー重視の経営』を柱とし、子会社の統廃合も視野に入れたグローバルでの再編、全社あげての総原価低減活動、付加価値製品の開発を推進してまいります。

「質」に重点をおいた経営改革を行い、変化に対応できる収益構造を創り上げ、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご指導を賜りますことを心からお願い申し上げます。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### （１）基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

##### （２）当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

・「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『「質」究める～ひとつひとつの積み重ね KYB Global 108～』をスローガンに掲げ、平成20年度から平成22年度を対象期間とする中期経営計画を策定しており、質にこだわる経営改新を行い、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指しております。

中期経営計画の具体的施策は以下のとおりです。

##### (a) グループ力を活かした収益力強化

お客様ニーズと採算性が両立できるグローバル最適生産による事業利益構造の再構築

##### (b) 魅力ある技術・商品開発

コア技術の向上と品質の追究による次世代新事業・新製品と環境対応製品の創出

##### (c) CSR重視の経営

一人ひとりが仕事の質を高め、内部統制を柱としたより信頼性・透明性の高い経営の実現

##### (d) 環境にやさしいモノづくり

品質と生産性の追究によりムダを無くしCO2排出量の少ない環境にやさしいモノづくりの実現

##### (e) 人財の育成

質を追究し続け、自律的に考え完遂できる人財の育成

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

(a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b) . 当社は監査役会設置会社です。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者および取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、上記（1）の基本方針の内容に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務および事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を導入することといたしました。

なお、この買収防衛策は、平成19年6月開催の定時株主総会で承認され発効いたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成19年4月24日付で「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

(4) 上記（2）（3）の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記（2）（3）の施策を実施しております。これらの取組みは、上記（1）の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記（1）の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

合理的な客観的発動要件の設定

当社買収防衛策は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされております。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

#### 株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成19年6月開催の定時株主総会で承認され発効したのものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

#### デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。



## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

### （1）経済環境に関するリスク

#### 経済状況

連結売上高の90%以上を占める油圧製品の大部分は自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、母機メーカーといいます。）へ部品を供給する組付用であります。母機メーカーの海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、北米、南米、欧州、東南アジアの各地域に生産拠点を有し、四輪車用ならびに二輪車用の油圧緩衝器、四輪車用油圧機器を各地域の自動車メーカーに供給しております。また、中国でも四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、建設機械用油圧機器の生産を行っております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴う母機メーカーの生産数に依存しており、当社グループの業績や財政状態に大きな影響があります。

#### 為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が44.4%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

### （2）事業活動に関するリスク

#### 需要動向

当社グループは、油圧製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。金融危機以降の世界的な景気悪化による自動車ならびに建設機械需要の減退はこの部門の収益性を大きく悪化させており、今後とも、景気対策効果も含めた需要動向が業績に大きく影響する可能性があります。システム製品に関しても、コンクリートミキサ車を主力とする特装車両は、景気の先行きと相関の深い建設工事の増減に加え、自動車排ガス規制などの法的規制により需要が大きく変動する可能性があります。舞台機構は、主要な納入先が地方自治体であることからその財政状況が受注に影響し、また、艦艇機器や航空機用油圧製品もそのほとんどが最終ユーザーである防衛省向けであることから予算の影響を大きく受けます。

#### 価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、母機メーカーからのコスト低減、価格引下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、製造物に関する賠償保険でカバーされないリスクもあり、その損害賠償を母機メーカーから求められる等多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

#### 原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の物品については、特定の取引先に依存しております。これらの取引先から今後も引き続き確実に調達出来る保証はありません。

また、当社グループが調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、販売価格引下げを原材料および構成部品価格に十分に反映出来ない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 資金調達環境

当社グループは、主にみずほコーポレート銀行をはじめとする本邦金融機関より設備資金ならびに運転資金の借入を実施しております。金融危機以降の金融市場の動向には十分に留意し、また、常に手元資金に余裕を持たせておりますが、国内外の資金調達環境が著しく厳しい状況となった場合は、事業活動を縮小せざるを得ないなどの制約を受ける可能性があります。

また、当社グループは、財務制限の付された平成23年8月31日期日のシンジケートローン100億円を有しており、連続会計期間の経常損失や純資産金額において財務制限に抵触し貸主の期限前弁済請求に応じる必要が生じた場合は、事業活動に一定の制約を受ける可能性があります。

#### 経営状況の悪化

海外展開をしております生産拠点が受注量の減少や採算悪化等により経営が破綻した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

当社グループは、自動車ならびに建設機械メーカー各社をはじめ多くのお客様と取引を行っております。客先の予期せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があり、事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の国内の主要工場および取引先の多くが中部地区に所在しております。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)主な技術導入契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Honeywell Intellectual Properties Inc.	米国	航空機用降着装置及び油圧管制器	1. 工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定 2. 技術情報の提供	昭和60.4.1から平成22.12.31まで
カヤバ工業(株)	Aircraft Braking Systems Corporation	米国	航空機用F S - X・F 2ホイール及びブレーキ	1. 技術情報の提供	平成5.6.1から平成23.3.31まで
カヤバ工業(株)	Parker Hannifin Corporation	米国	航空機用F 15パイパス、ファーストランプ及びディフューザー	1. 製造・販売権の設定 2. 技術情報の提供	平成13.9.20から平成30.9.30まで
カヤバ工業(株)	HUSCO International, Inc.	米国	建設機械用油圧バルブ	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成元年.8.3から平成21.8.2まで
		米国	電子制御油圧システム	1. 工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成16.12.1から平成31.11.30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

### (2)主な技術供与契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成5.10.13から平成22.10.12まで
カヤバ工業(株)	P.T. Kayaba Indonesia	インドネシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成6.3.18から平成22.1.31まで
カヤバ工業(株)	株洲雅馬哈摩托減震器有限責任公司	中国	二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権(商標権を除く)の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成7.9.15から平成22.9.14まで
カヤバ工業(株)	KYB (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成8.2.1から平成22.1.31まで

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Trasmital Bonfiglioli S.p.A.	イタリア	M A G アキシナル ピストン油圧モータ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成11.7.1から 平成21.12.31まで
カヤバ工業(株)	Deere & Company	米国	エキスカベーター 用油圧シリンダ	1. 工業所有権（商標権を除く）の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成12.6.15から 平成23.3.31まで
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing North America, Inc.	米国	自動車用ショック アブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成13.10.1から 平成21.9.30まで
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	二輪車用フロント フォーク及びオイル クッションユ ニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成15.3.20から 平成22.3.19まで
カヤバ工業(株)	KYB Steering Spain, S.A.	スペイン	自動車用油圧機器	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成16.1.1から 平成23.12.31まで
カヤバ工業(株)	KYB Suspensions Europe, S.A.	スペイン	自動車用ショック アブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成16.10.1から 平成21.9.30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を受け取っております。

(3) 業務提携

平成14年2月13日、当社は、川崎重工業株式会社（現 株式会社カワサキプレジジョンマシナリ）と事業の効率化と技術競争力の強化を図るために、油圧機器事業に関して業務提携を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりです。

- 海外市場における販売...両社の持つ海外販売網の相互活用や製品の補完等
- 設計・開発.....業務の効率化や品質向上のための技術交流や将来製品の開発分担等
- 資材調達.....市場情報の共有化による業務の効率アップ
- 生産技術・生産管理.....相互の優れた技術の交換
- アフターサービス.....サービスネットの相互乗り入れ等

## 6【研究開発活動】

### (1) 目的

当社グループは金融危機を経て急速に構造変化の進む事業環境に的確に対処すべく、多様化する市場のニーズに柔軟に対応するとともに、グローバルベースで競争力を持つ事業構造を確立することを目標として、スローガンの「「質」究める」を合言葉に研究開発活動を精力的に推進しております。研究開発活動におきましては、個々の製品の性能向上はもとより、製品の高機能化・システム化に対する技術開発に積極的に取り組んでいくとともに、重量軽減や環境負荷物質削減などエネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮して製品開発を進めております。さらには近年のグローバル化の進展に伴い、国際感覚を身につけた人材の育成や標準化されたマネジメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指して体制整備を進めております。

当社グループは、引き続き市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、研究開発活動を積極的に推進してまいります。

### (2) 体制

当社におきましては、基盤技術・生産技術の2つの技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は主に基礎研究・新製品開発を担当し、工場技術部は性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しております。さらに、これらの技術力を結集し、研究所・技術部が一体となったプロジェクト活動も実施しております。

当社グループを構成する関係会社は、主に当社取り扱い製品である油圧製品・システム製品の製造販売を行っております。関係会社におきましては主に現製品の改良開発を実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社研究所が支援する体制をとっております。製品の高機能化・システム化に対しましては、顧客あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発体制による開発を推進しております。さらに、産学協同による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

### (3) 成果

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の金額は32億68百万円であります。

#### (a) 油圧製品

##### (油圧緩衝器)

二輪車用油圧緩衝器では、オフロード車用としては当社で最大外径となる48mmのインナーチューブを用いた軽量倒立型フロントフォークを開発し、操縦安定性と乗心地の両立性に高い評価を得て、イタリアのハスクバーナ社(Husqvarna Motorcycles S.R.L.) 殿に初めて採用され、新しい顧客を開拓することができました。

四輪車用油圧緩衝器では、車両のフラットな乗心地と操縦安定性を両立させる相互連携ショックアブソーバシステム(R E A S)の心臓部となる減衰バルブ付きアキュムレータをKYB Suspensions Europe, S.A.(連結子会社)とともに開発し、ショックアブソーバを含めたシステムとしてプジョー・シトロエン社(PSA Peugeot Citor<sup>o</sup>n) 殿に納入いたしました。本製品はプジョー・シトロエン社殿よりPSA Peugeot Citor<sup>o</sup>n Supplier Trophy for 2009(イノベーション部門)を受賞いたしました。

生産技術分野では、現在の経済情勢においても比較的堅調なアジアの二輪市場にあって、今後も需要拡大が予測される中国およびインド市場向け製品の供給拠点として、2008年8月に中国の無錫凱迓必拓普減震器有限公司(連結子会社)を買収し、当社の技術提供下で同年10月よりフロントフォークおよびリアクッションユニットの生産を開始いたしました。

##### (油圧機器)

建設機械用油圧機器では、市場でのメンテナンス性を考慮し、油圧モータ部と減速機部を分離型にしたまま重量を従来比10%軽減した30tクラス・パワーショベル向けの走行用油圧モータを開発し、住友建機製造株式会社殿(現住友建機株式会社殿)に納入いたしました。

四輪車用ステアリング機器では、パワーステアリングのハンドルコラム部分とパワーアシスト部分を一体構造にしたA T V(All Terrain Vehicle)用電動パワーステアリングを開発し、ズキ株式会社殿のKINGQUAD500およびKINGQUAD750に採用されました。

生産技術分野では、今後さらなる自動車市場の拡大が予測される中国において、凱迓必機械工業(鎮江)有限公司(連結子会社)に新たに設置したベーンポンプ生産ライン(生産能力年間20万台)の量産準備が完了し、東南(福建)汽車工業有限公司殿向けに納入を開始いたしました。本ラインは、世界同一品質を実現することのできる標準工程とともに、コンタミネーション対応能力も強化しております。

(基盤技術)

製品技術分野の基盤技術開発といたしましては、油圧緩衝器分野では、生分解性油やグリコール系水溶液、さらには不活性ガスを用いた環境に優しく省資源に配慮した「環境適応型ダンパー（Green Technological Damper）の開発」に、油圧機器分野では、建設機械の省エネルギー化を目指した「建設機械用ハイブリッド油圧システムの開発」に、航空機用機器分野では、将来の電動化に備えて、「航空機用電動式ブレーキの開発」に引き続き注力しております。

生産技術分野の基盤技術開発といたしましては、官能検査で実施していたベーンポンプのスリット内打痕検査を数値化することによって自動化する「打痕検査自動化技術の開発」、従来人手で行っていためっき装置へのワークの着脱を自動化する「ワーク着脱自動化技術の開発」につきましては、技術開発を完了し工場に導入することができました。また、圧力設定のためのねじの締め付けを作業者の感覚に頼っていたリリーフバルブの圧力調整作業の自動化を狙った「自動圧力調整技術の開発」につきましては、工場導入に向けて引き続き注力しております。

社外研究機関・顧客との先端技術共同研究といたしましては、国立長野工業高等専門学校殿と「電動パワーステアリング用ウォームギヤに関する設計理論解析法の研究」を実施しております。また、東京大学殿およびトヨタ自動車株式会社殿と共同の「電磁力を使ったサスペンションのエネルギー収支を考慮した四輪連携制御の研究」につきましては、所期の成果が得られたため共同研究を完了することにいたしました。これらを始めとして近未来の新製品開発・技術の高度化にも積極的に取り組んでおります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は31億36百万円であります。

(b) システム製品

装置製品では、超高層建物の耐震強度増強用に、振幅に応じて減衰係数を変えることによって柱や梁の荷重負担を増加させない構造の変位依存型ダンパー（S - B D H型ハイダンパー）を大成建設株式会社殿および株式会社構造計画研究所殿と共同で開発し、新宿センタービル殿に設置いたしました。本ダンパーにより、柱や梁の強化といった難工事をする事なく、建物のさらなる耐震化が可能になります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は1億32百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資等、法人税等、退職金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に次の項目が重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上債権について、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産について、実際の将来需要または市場状況が見積りより悪化した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

有形固定資産について、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。

退職給付費用・債務が、前提条件の変化等により悪影響を受け、増加する可能性があります。

製品保証引当金について、実際の発生費用が見積り額を上回った場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### （売上高と営業利益）

当期の経済環境は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、国内経済は、2008年9月米国の金融危機を引き金に、期初から徐々に不透明感を増していた実体経済が一気に悪化し、更に急激な円高も加わり、過去に例がない程の危機的状況となりました。海外経済も同様に、先進国だけでなく新興国においても需要が急速に減退し、戦後最悪の世界同時不況となっております。

当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの四輪車用油圧緩衝器は、組み付け用が国内外の自動車生産台数の急激な減少を受けて国内、海外ともに大幅に減少し、補修用も、当期より連結の範囲とした補修品販売子会社の売上高が加わるものの、国内、欧州、米国ともに減少しました。二輪車用油圧緩衝器も、中国にて新規出資した生産子会社の売上高が加わるものの、国内を中心に減少しました。以上の結果、油圧緩衝器部門では、1,668億円と前連結会計年度に比べ14.6%の大幅な減収となりました。

油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、期後半に輸出高が急激に落ち込み、中国現地生産子会社を除いて大幅に減少しました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器も、国内、欧州、アジア地域ともに減収となりました。航空機用油圧機器は、防衛装備予算の縮減に伴い売上高は横ばいで推移しました。以上の結果、油圧機器部門でも、1,505億円と前連結会計年度に比べ15.7%の大幅な減収となりました。

システム製品セグメントでは、装置製品は、精密機器工場や高層ビルディング向けの耐震・防振用緩衝器の増加により増収となりましたが、一方、特装車両において主力製品であるコンクリートミキサー車が、景気悪化による先行きの不透明感から買い替え需要が減少しました。以上の結果、システム製品セグメントは118億円と前連結会計年度に比べ10.0%の減収となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、主に産業用油圧機器ならびに四輪車用油圧緩衝器の大幅な減収により3,292億円と前連結会計年度に比べ14.9%の減収となりました。

営業利益につきましても、油圧製品セグメント、システム製品セグメント双方ともに大幅な減収を受けて減益、また、所在地別セグメントにおいても日本、欧州、北米ともに減収により減益となり、全体では49百万円の営業利益にとどまり、前連結会計年度に比べ99.7%の減益となりました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高で表示しております。



(営業外収益・費用と経常損益)

営業外収益および費用につきましては、主に親会社を含む国内グループ会社の雇用調整助成金により前連結会計年度に比べ4億円増加し、雑収入も2億円増加しましたが、受取技術援助料が2億円減少し、加えて為替差異が18億円悪化したことなどにより、営業外損益の純額では8億円悪化しております。

以上の結果、経常損益は13億円の損失となり、前連結会計年度に比べ190億円の減益となりました。

(特別損益と当期純損益)

特別損益につきましては、前連結会計年度に計上した過年度製品保証引当金繰入額はなくなったものの、固定資産の減損損失や早期退職者特別退職金などの特別損失の計上により特別損益の純額では29億円の損失となり、前連結会計年度に比べ4億円の悪化となりました。

経常損失13億円の特別損益の純額29億円を減算しました税金等調整前当期純損失42億円から、税金費用9億円および少数株主利益を控除しました当期純損失は52億円となりました。

(貸借対照表)

貸借対照表につきましては、流動資産は、販売出荷高の大幅な減少により受取手形及び売掛金が減少しました。対して、手元資金の一時的な資金運用手段としての短期貸付金が増加しました。固定資産は、期前半の高水準の設備投資を受けて有形固定資産が増加しましたが、保有有価証券の時価下落に伴い投資有価証券が減少しました。この結果、総資産は200億円減少し2,696億円となりました。

負債につきましては、設備決済資金を補填し、併せて、不透明な金融市場に備えるために長期借入金を積み増しましたが、生産高の大幅な減少により支払手形及び買掛金が減少したことにより、負債総額は47億円減少し1,932億円となりました。

純資産は、当期純損失による利益剰余金の減少、円高進行による為替換算調整勘定の減少、有価証券評価減による評価差額金の減少などにより、152億円減少して764億円となりました。

自己資本比率は、純資産が大きく減少したことから26.6%と前連結会計年度末に比べ3.2ポイント悪化しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、世界的な自動車および建設機械需要の先行きに多大な影響を受けます。また、常に熾烈な価格競争にさらされており、お客様からの価格引下げ、コスト低減の圧力が常に存在し、併せて、原材料調達先からの価格引上げ圧力も常に存在しています。当社グループはこれらの環境に打ち勝つため、グループ再編も含めたグローバルでの事業構造改革、生産および販売体制の再構築を進め、環境変化に対応できる収益構造を作り上げるべく活動してまいります。また、お客様からの価格引下げの要求を抑えると共に、原材料等の購入価格上昇を抑える、あるいは調達価格、販売価格へ転嫁することを進めています。さらに、生産性向上、パリューエンジニアリング、機種・部品の統合、資材購入先の集中化、リードタイムの短縮、品質向上、管理・間接コストの圧縮等の諸施策により一層の原価低減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主に金融危機に端を発した世界的な景気後退による自動車および建設機械需要の冷え込みにより、前連結会計年度に比べ14.9%の大幅な減収となりました。利益につきましても、急激な売上高の減少に固定費圧縮が追い付かず、営業利益は大幅な減益、経常損益ならびに当期純損益は赤字となりました。平成21年度の事業環境につきましては、主要な需要先である自動車業界は、ごく一部で景気浮揚対策の効果が出ているものの、クライスラーやGM破綻処理後の業界再編も含めて極めて厳しい環境が続くと考えられ、建設機械業界も、中国など新興国市場での過剰在庫解消と需要回復が期待されるものの先進国の不況は依然深刻であり、先行きの全く見通せない状況が続くものと予想されます。為替相場も円高傾向が継続すると予想され、当社グループを取り巻く環境は大変厳しく、予断を許さない状況です。

このような環境認識の下で、当社グループといたしましては、「グループ再編も含めた事業構造改革」と「キャッシュ・フロー重視の経営」を方針の柱として諸施策に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度末の有利子負債残高は、1,037億円となり、前連結会計年度末に比べ333億円増加しておりますが、これは主に、当社において設備投資決済資金および手元流動性確保のために調達した長期借入金の増加によるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

今後の事業環境につきましては、(4) で記載のとおり、極めて厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、

「質」究める ～今こそ改新を断行し将来への基盤を創り上げよう～

を平成21年度のスローガンとし、

「グループ再編も含めた事業構造改革」と「キャッシュ・フロー重視の経営」

を重点方針に掲げて、子会社の統廃合も視野に入れたグローバルでの再編、グループ全社あげての総原価低減活動、付加価値製品の開発を推進してまいります。そして、平成22年度の利益回復に向けて、企業基盤と財務体質の強化を図ってまいります。

注意事項

本資料のうち計数目標等将来の数値は、平成21年5月12日時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境の変化等によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは異なる場合もあることをご承知おきください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資につきましては、増産対応、品質向上、更新、新機種対応、合理化等を主目的に249億68百万円（無形固定資産に係るものを含む）を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、油圧製品事業で親会社および海外子会社であるKYB Suspensions Europe, S.A.、KYB Manufacturing Czech s.r.o.、KYB Manufacturing North America, Inc.を中心に243億27百万円、システム製品事業で2億33百万円、全社共通で4億6百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の投資、除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
岐阜北工場 （岐阜県可児市）	油圧製品	生産設備等	4,599	11,052	3,921 (170,790)	59	2,370	22,002	2,038
岐阜南工場 （岐阜県可児市）	油圧製品	生産設備等	4,602	6,673	6,465 (226,262)	35	1,727	19,505	607
相模工場 （神奈川県相模原市他）	油圧製品	生産設備等	4,028	7,712	5,033 (64,752)	108	926	17,810	700
熊谷工場 （埼玉県深谷市）	システム製品 油圧製品 全社共通	生産設備等	895	300	1,156 (73,939)	-	101	2,453	168

（注）上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含みません。

##### (2)国内子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
(株)柳沢精機製作所	本社工場他 （長野県埴科郡坂城町他）	油圧製品	生産設備等	843	2,268	1,597 (106,582)	146	161	5,017	446
(株)タカコ	滋賀工場他 （滋賀県甲賀市他）	油圧製品	生産設備等	1,202	1,531	709 (94,229)	-	219	3,662	212

（注）上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含みません。

(3)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KYB Manufacturing North America, Inc.	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	油圧製品	生産設備等	1,995	1,712	62 (207,693)	-	110	3,880	408
KYB Suspensions Europe, S.A.	本社工場 (Ororbia Navarra Spain)	油圧製品	生産設備等	1,497	1,812	53 (63,569)	-	307	3,670	712

(注) 1. 上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含みません。

2. リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
KYB Manufacturing North America, Inc.	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	油圧製品	生産設備	199	1,489

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループ設備の新設・改修等に係る投資計画額は47億円(無形固定資産に係るものを含みません。)です。事業種類別の内訳は、油圧製品事業で46億円、システム製品事業で1億円となります。また、その所要資金は主に長期借入金で賄う予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	222,984,315	222,984,315	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 (注)1.	-	222,984	-	19,113	200	20,448
平成17年7月29日 (注)2.	-	222,984	-	19,113	15,648	4,800

(注)1. 資本準備金の増加は、日本パワーステアリング㈱との合併によるものであります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	52	183	107	3	16,007	16,396	-
所有株式数 (単元)	-	91,757	929	55,257	15,376	12	58,899	222,230	754,315
所有株式数の 割合(%)	-	41.29	0.42	24.86	6.92	0.00	26.51	100.00	-

(注)1. 自己株式4,364,589株は、「個人その他」に4,364単元、「単元未満株式の状況」に589株を含めて記載してあり  
ます。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,217	11.31
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,349	6.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,399	4.22
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5番1号	8,920	4.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	7,952	3.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,744	3.02
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4 002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,636	2.98
計		117,080	52.51

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産に係る株式6,115千株が含まれており、当該6,115千株の議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
3. 平成20年9月17日付で明治安田生命保険相互会社および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、一部上記大株主の状況には含めておりません。なお、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,369	4.65
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区北青山三丁目6番7号	323	0.14
計		10,692	4.80

4. 平成20年9月22日付で住友信託銀行株式会社より大量保有報告書が近畿財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	8,463	3.80
計		8,463	3.80

5.平成21年3月18日付で株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、株式会社みずほコーポレート銀行が保有する7,163千株については同行所有として、また、株式会社みずほ銀行が所有する6,115千株については、注2.に記載のとおり資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含めて、大株主の状況に記載しておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,115	2.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	14,877	6.67
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,498	0.67
計		29,653	13.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,364,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,866,000	217,866	-
単元未満株式	普通株式 754,315	-	-
発行済株式総数	222,984,315	-	-
総株主の議決権	-	217,866	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80,000株(議決権80個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カヤバ工業(株)	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	4,364,000	-	4,364,000	1.96
計	-	4,364,000	-	4,364,000	1.96

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	800,908,000

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,269	11,812,630
当期間における取得自己株式	2,318	395,637

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	18,600	9,786,137	2,757	1,421,674
保有自己株式数	4,364,589	-	4,364,150	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から連結ベースでの株主資本配当率(DOE) 2%(年率)以上の配当を基本方針としてきました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上半期の業績は黒字を確保したことにより中間配当金として1株につき3円50銭を実施いたしました。しかしながら、下半期からの経済情勢の急変を受けた業績の大幅な悪化により当期純損失は52億29百万円となりました。また、金融市場も政府・日銀の支援により一時的に安定しているものの、いつ危機が再燃するか不透明な状況が続いており、現在は出来る限り多くの手元流動性を確保するのが先決であると考えます。このような諸般の状況に鑑み、期末配当は見送らせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月18日 取締役会決議	779	3.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	434	482	701	729	520
最低(円)	316	336	395	326	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	289	229	216	188	145	144
最低(円)	142	178	155	130	121	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小澤 忠彦	昭和16年10月1日生	昭和46年2月 当社入社 平成7年6月 当社装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成9年6月 当社取締役装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役社長 平成18年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)3	53
取締役社長 (代表取締役)		山本 悟	昭和20年1月20日生	昭和42年9月 当社入社 平成12年6月 当社相模工場長 平成13年6月 当社取締役相模工場長 平成15年1月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年6月 当社常務取締役油圧機器事業部長 平成16年4月 当社常務取締役油圧機器事業部長兼同事業部営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成18年6月 当社取締役社長 現在に至る	(注)3	20
専務取締役	経営企画本部長、 総務、人事、 経営企画、法務、CSR、広報担当	白井 政夫	昭和23年11月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社相模工場次長 平成15年6月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年9月 当社取締役相模工場長 平成17年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成18年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役経営企画本部長 現在に至る	(注)3	18
専務取締役	技術本部長、 技術担当	池谷 和久	昭和23年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社技術統轄部長 平成16年6月 当社取締役技術統轄部長 平成17年4月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長 平成17年8月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長兼オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場技術統轄部長 平成18年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長 平成19年7月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長兼同本部技術統轄部長 平成21年6月 当社専務取締役技術本部長 現在に至る	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長, 生産、環境、安全、調達担当	水向 建	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社自動車機器事業部岐阜北工場サスペンション開発センター長 平成12年6月 当社取締役自動車機器事業部岐阜北工場サスペンション開発センター長 平成13年6月 当社取締役自動車機器事業部岐阜北工場長 平成17年4月 当社取締役オートモーティブコンポーネツ事業本部岐阜北工場長 平成18年6月 当社常務取締役品質・生産本部長兼品質管理部長 平成21年4月 当社常務取締役生産本部長 現在に至る	(注)3	11
常務取締役	オートモーティブコンポーネツ事業本部副本部長, 北米事業統轄担当, KYB Manufacturing North America, Inc. President	田中 章義	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成17年4月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成18年2月 当社取締役経営企画本部経営企画部長兼制度法務部長 平成19年5月 当社取締役, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 現在に至る	(注)3	10
常務取締役	オートモーティブコンポーネツ事業本部副本部長, 欧州事業統轄担当	半田 恵一	昭和27年8月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社オートモーティブコンポーネツ事業本部市販営業部長 平成17年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネツ事業本部市販営業部長 平成18年7月 当社取締役オートモーティブコンポーネツ事業本部営業統轄部市販営業部長 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネツ事業本部営業統轄部長 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネツ事業本部副本部長 現在に至る	(注)3	11
常務取締役	経理本部長兼IT本部長, 経理、財務、監査、内部統制、情報システム担当	東海林 孝文	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成20年6月 当社取締役経理本部長 平成21年4月 当社取締役経理本部長兼IT本部長 平成21年5月 当社取締役経理本部長兼IT本部長兼同本部IT開発部長 平成21年6月 当社取締役経理本部長兼IT本部長 平成21年6月 当社常務取締役経理本部長兼IT本部長 現在に至る	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長	中島 康輔	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成19年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 平成21年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 現在に至る	(注)3	11
常務取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部長	緒方 一裕	昭和28年11月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜工場次長 平成18年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜工場長 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部長 現在に至る	(注)3	11
取締役	関連事業本部長	井上 淳	昭和22年11月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社基盤技術研究所長 平成15年6月 当社取締役基盤技術研究所長 平成18年6月 当社取締役関連事業本部電子機器事業部長 平成21年6月 当社取締役関連事業本部長 現在に至る	(注)3	29
取締役	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部岐阜南工場長	廣門 茂喜	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 当社装置事業部三重工場長 平成16年6月 当社退社 平成16年7月 カヤバシステムマシナリー株式会社常務取締役三重工場長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部岐阜南工場副工場長 平成18年1月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部岐阜南工場長 現在に至る	(注)3	10
取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北二輪工場長	新田 仁志	昭和32年3月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年1月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場購買部長 平成18年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場副工場長 平成18年7月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北二輪工場長 現在に至る	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質本部長, 品質担当	小宮 盛雄	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社相模工場第二設計室長 平成13年10月 当社相模工場品質保証部長 平成17年1月 当社相模工場製造部長 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネツ事業本部相模工場製造部長 平成18年6月 当社ハイドロリックコンポーネツ事業本部相模工場長 平成19年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネツ事業本部相模工場長 平成21年4月 当社取締役品質本部長兼同本部品質管理部長 平成21年5月 当社取締役品質本部長 現在に至る	(注)3	8
取締役	人事本部長 兼同本部岐 阜人事部長	久田 英司	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年11月 当社海外業務部長 平成16年4月 当社国際統轄部長 平成17年1月 当社関連事業部長 平成17年4月 当社経営企画本部関連企業部長 平成19年1月 当社経営企画本部経営企画部次 長 平成19年5月 当社経営企画本部経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画本部経営企 画部長 平成21年6月 当社取締役人事本部長兼同本部 岐阜人事部長 現在に至る	(注)3	12
取締役	オートモー ティブコン ポーネツ 事業本部岐 阜北工場長	西脇 正樹	昭和27年12月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 当社自動車機器事業部岐阜北工 場海外生産支援室専任部長 平成15年2月 当社国際統轄部専任部長 平成16年1月 KYB機械工業(鎮江)有限公司董事 兼總經理 平成21年6月 当社取締役オートモーティブコン ポーネツ事業本部岐阜北工 場長 現在に至る	(注)3	6
取締役	オートモー ティブコン ポーネツ 事業本部営 業統轄部長	吉野 道夫	昭和27年3月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社広島支店長 平成15年5月 当社大阪支店長 平成18年6月 当社総務・人事部秘書役 平成20年6月 当社総務部長兼秘書室長 平成21年6月 当社取締役オートモーティブコン ポーネツ事業本部営業統轄 部長 現在に至る	(注)3	2
取締役	経営企画本 部経営企画 部長兼同本 部広報部長	伊藤 滋	昭和29年8月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年11月 当社油圧機器事業部浦和工場管 理部長 平成16年4月 当社油圧機器事業部事業企画室 長 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネ ツ事業本部事業企画部長 平成21年6月 当社取締役経営企画本部経営企 画部長兼同本部広報部長 現在に至る	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ハイドロ リックコン ポーネツ 事業本部営 業統轄部長	木村 誠	昭和28年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 当社油圧機器事業部営業統轄部 主査部員 平成13年6月 当社油圧機器事業部営業本部専 任部長 平成16年4月 当社油圧機器事業部付理事 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネ ツ事業本部付理事 平成19年1月 当社ハイドロリックコンポーネ ツ事業本部事業企画部次長 平成21年6月 当社取締役ハイドロリックコン ポーネツ事業本部営業統轄部 長 現在に至る	(注)3	3
常勤監査役		井関 英恒	昭和18年4月23日生	平成5年6月 株式会社富士銀行(現株式会社 みずほコーポレート銀行および 株式会社みずほ銀行)取締役 ニューヨーク支店長 平成13年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)2	13
常勤監査役		秋枝 一郎	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年1月 当社特装車両事業部長 平成16年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)2	16
常勤監査役		生形 春樹	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年1月 当社油機技術研究所機器開発室 長 平成11年1月 当社油機技術研究所企画室長 平成14年4月 当社油圧機器事業部製品企画開 発部企画室長 平成16年5月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社技術本部知的財産部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)2	3
常勤監査役		吉田 達郎	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)入 社 平成13年10月 同社常務執行役員兼北陸本部長 兼北陸業務部長 平成16年6月 日本地震再保険株式会社常務取 締役 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)2	1
計						300

(注) 1 . 常勤監査役 井関英恒および吉田達郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

3 . 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平出 功	昭和19年7月10日生	平成8年5月 株式会社富士銀行（現株式会社 みずほコーポレート銀行および 株式会社みずほ銀行）常務取締 役 平成12年8月 同行副頭取 平成13年6月 同行副頭取兼株式会社みずほ ホールディングス取締役副社長 平成14年6月 帝国ピストンリング株式会社代 表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長兼社長 現在に至る	0





#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要な基盤として内部統制システムを位置付け、内部統制の確立を通じて、業務の透明性を高めると共に、業務の有効性・効率性・信頼性を確保しております。

##### (a) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 本社主管部署は、機能としてのリスクを管理し、問題点の把握およびリスク発生時の対応を行っております。
- ・ 本社主管部署は日常監視体制として、コンプライアンス、環境・安全、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、規程・ガイドライン等を制定整備し、運用の指導と監視・評価を行っております。
- ・ K Y B グループの事業および投資に関わるリスクは、取締役会・常務会その他の会議体において管理しております。
- ・ 重大リスクの発生時には取締役社長の下「緊急対策本部」を設置し、被害を最小限に抑制するため適切な措置を講じております。

##### (b) 社内でのコンプライアンス体制

- ・ 取締役社長は、取締役会で決議した企業行動指針をもとにその精神を取締役・従業員に繰り返し伝えることにより、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。この「企業行動指針」はK Y B グループ会社すべてに適用しています。
- ・ K Y B グループの横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握・対処のため、法務部をコンプライアンス担当部とし、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに同部に報告し、C S R 担当役員が中心となり対策を講じています。
- ・ 取締役社長は、日常の業務報告の他、制度化した「即報制度」、「公益通報電話・メール」および「目安箱」を活用してグループ企業全体の重要情報を速やかに入手し、コンプライアンスの確保に万全を期しています。
- ・ 通報者の承諾なく、通報者の氏名を開示せず、かつ通報者に不利益がないことを確保します。
- ・ 取締役社長が直轄する監査部は、社長の指示に基づきK Y B グループの業務執行状況の監査を行い、内部統制の整備状況の評価および改善提案を行っております。

##### (c) 情報の管理体制

- ・ 取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁情報により記録し、重要文書取扱規則、文書整理・保管基準に基づき適切に保存および管理しております。
- ・ 上記の情報・文書については、監査役または監査役会が求めた時は速やかに閲覧に供しております。
- ・ これらの文書類の管理については、監査部が必要に応じて監査を行っております。

##### (d) グループ管理体制

- ・ 企業行動指針は、グループ共通の行動指針であり、グループの役員・従業員一体となった遵法意識の徹底を図っています。
- ・ グループ企業の業務の適正を確保するため、各グループ企業を親会社の各事業本部体制の中に位置付け、経営に係る指導・管理・監視体制をとっております。
- ・ 「経営報告会」および「社長フォロー会」を通じて、常に業務の適正化を図っております。
- ・ グループ企業の監査役は、原則として親会社の取締役、監査役または従業員が兼務し、会計監査・業務監査を行っております。
- ・ 取締役社長および取締役は、K Y B グループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導責任を有しております。
- ・ 取締役会は、各取締役がK Y B グループの必要な組織を構築し、効率的な運営と体制整備を行うことを監視しております。
- ・ 監査部は、K Y B グループにおける内部監査を実施または統括し、K Y B グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。
- ・ 監査役はK Y B グループ監査役連絡会を通じて連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的にかつ適正に行います。また、会計監査人および監査部と緊密な連携体制を構築しております。

(e) 内部監査の状況

内部監査組織としては、社長直轄である監査部を設置しており、内部監査規程に基づき、各事業所および各関係会社の内部監査を実施しております。

また、監査部は監査役に対しては、内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。

(f) 監査役監査の状況

4名の監査役により監査役会が構成されており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は、監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議に出席すると共に、各事業への往査により取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(g) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、富永貴雄、堀之北重久および植草寛の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他7名であります。

(3) 社外監査役との関係

平成21年3月31日現在、社外監査役のうち井関英恒および吉田達郎は、下記、会社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。当社との間には利害関係はありません。

井関英恒・・・社外取締役(株)ナナオ)

社外監査役(カヤバシステムマシナリー(株)、K Y B 金山(株)、K Y B ロジスティクス(株))

吉田達郎・・・社外監査役(K Y B エンジニアリングアンドサービス(株)、K Y B トロンデュール(株))

(株)柳沢精機製作所)

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	18名	320百万円
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	69 (33)
合計 (うち社外役員)	24 (3)	390 (33)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額5,500千円以内と決議いただいております。

4. 上記には、平成20年6月25日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)分を含んでおります。

5. 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の増加額83百万円(取締役18名分73百万円、監査役6名分9百万円(うち社外監査役3名分4百万円))を含んでおります。

6. 平成20年6月25日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、退任監査役2名に対し退職慰労金として18百万円(うち社外1名6百万円)を支給しております。

上記金額には、上記(4)および過年度の事業報告において役員の報酬等の金額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、監査役2名分5百万円(うち社外監査役1名分1百万円)が含まれております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任は累積投票によらないこととしている事項

当社は、定款第21条第3項における、「取締役の選任は累積投票によらない」旨を定めております。これは、恣意的な選任を避けるためであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の議決に必要な定足数の確保をより確実にし、円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	83,250,000	-
連結子会社	-	-	20,320,500	-
計	-	-	103,570,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKYB Manufacturing North America, Inc.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬額は12百万円であり、その内容は監査業務および税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社であるKYB Suspensions Europe, S.A.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG S.A.に対する報酬額は10百万円であり、その内容は監査業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,937	18,521
受取手形及び売掛金	94,918	59,506
たな卸資産	43,817	-
製品	-	16,791
仕掛品	-	14,820
原材料及び貯蔵品	-	7,952
繰延税金資産	3,909	3,361
短期貸付金	4,551	17,143
その他	6,410	9,088
貸倒引当金	952	311
流動資産合計	168,592	146,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 23,860	1, 3 26,508
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 48,525	1, 3 46,851
土地	3, 4 19,173	3, 4 21,978
リース資産（純額）	-	1 888
建設仮勘定	5,276	4,416
その他（純額）	1, 3 4,959	1, 3 3,855
有形固定資産合計	101,795	104,498
無形固定資産		
のれん	325	90
ソフトウェア	132	112
その他	303	283
無形固定資産合計	761	486
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,391	2 10,277
繰延税金資産	3,395	5,616
その他	2 1,910	2 2,609
貸倒引当金	109	707
投資その他の資産合計	18,589	17,795
固定資産合計	121,146	122,780
資産合計	289,738	269,655

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,581	47,326
短期借入金	3 30,578	3 31,951
リース債務	-	186
未払金	10,256	8,056
未払法人税等	1,825	217
設備関係支払手形	3,439	1,535
製品保証引当金	3,671	4,515
役員賞与引当金	121	59
その他	10,998	9,512
流動負債合計	139,472	103,362
固定負債		
長期借入金	3 39,784	3 71,769
リース債務	-	482
再評価に係る繰延税金負債	4 4,512	4 4,512
退職給付引当金	12,397	11,125
役員退職慰労引当金	736	851
環境対策引当金	207	207
その他	887	892
固定負債合計	58,527	89,842
負債合計	198,000	193,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,263	20,257
利益剰余金	39,077	33,055
自己株式	186	989
株主資本合計	78,268	71,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,824	763
繰延ヘッジ損益	7	48
土地再評価差額金	4 4,760	4 4,760
為替換算調整勘定	399	5,310
評価・換算差額等合計	7,992	262
少数株主持分	5,477	4,750
純資産合計	91,738	76,450
負債純資産合計	289,738	269,655

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	387,080	329,262
売上原価	324,401	287,663
売上総利益	62,679	41,599
販売費及び一般管理費	1, 2 44,408	1, 2 41,549
営業利益	18,271	49
営業外収益		
受取利息	224	250
受取配当金	232	235
受取技術料	781	530
持分法による投資利益	612	581
助成金収入	-	413
その他	860	1,150
営業外収益合計	2,710	3,161
営業外費用		
支払利息	2,053	1,856
たな卸資産処分損	298	-
為替差損	666	2,546
その他	320	203
営業外費用合計	3,339	4,606
経常利益又は経常損失( )	17,643	1,395
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 37
投資有価証券売却益	218	-
貸倒引当金戻入額	97	116
特別利益合計	326	154
特別損失		
固定資産処分損	4 694	4 417
減損損失	5 429	5 1,028
投資有価証券評価損	319	607
過年度製品保証引当金繰入額	1,307	-
たな卸資産評価損	-	317
たな卸資産除却損	-	170
特別退職金	6 -	6 517
特別損失合計	2,751	3,058
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	15,218	4,299
法人税、住民税及び事業税	5,672	1,017
法人税等還付税額	-	47
法人税等調整額	456	18
法人税等合計	6,128	988
少数株主利益又は少数株主損失( )	691	58
当期純利益又は当期純損失( )	8,397	5,229



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,113	19,113
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,263	20,263
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	20,263	20,257
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,349	39,077
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	56
当期変動額		
剰余金の配当	1,670	1,558
当期純利益又は当期純損失( )	8,397	5,229
連結範囲の変動	-	230
持分法の適用範囲の変動	-	478
当期変動額合計	6,727	6,078
当期末残高	39,077	33,055
<b>自己株式</b>		
前期末残高	161	186
当期変動額		
自己株式の取得	26	812
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	24	802
当期末残高	186	989
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,565	78,268
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	56
当期変動額		
剰余金の配当	1,670	1,558
当期純利益又は当期純損失( )	8,397	5,229
自己株式の取得	26	812
自己株式の処分	1	3
連結範囲の変動	-	230
持分法の適用範囲の変動	-	478
当期変動額合計	6,703	6,887
当期末残高	78,268	71,437

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,286	2,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	2,061
当期変動額合計	2,461	2,061
当期末残高	2,824	763
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	40
当期変動額合計	7	40
当期末残高	7	48
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,760	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,760	4,760
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,357	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958	5,709
当期変動額合計	958	5,709
当期末残高	399	5,310
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,405	7,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,412	7,730
当期変動額合計	3,412	7,730
当期末残高	7,992	262
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,845	5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	727
当期変動額合計	631	727
当期末残高	5,477	4,750

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	87,816	91,738
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	56
当期変動額		
剰余金の配当	1,670	1,558
当期純利益又は当期純損失( )	8,397	5,229
自己株式の取得	26	812
自己株式の処分	1	3
連結範囲の変動	-	230
持分法の適用範囲の変動	-	478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,781	8,457
当期変動額合計	3,921	15,344
当期末残高	91,738	76,450

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	15,218	4,299
減価償却費	15,126	16,551
固定資産売却損益( は益)	10	37
固定資産処分損益( は益)	694	417
投資有価証券売却損益( は益)	218	-
投資有価証券評価損益( は益)	319	607
減損損失	429	1,028
のれん償却額	596	234
負ののれん償却額	35	36
貸倒引当金の増減額( は減少)	73	94
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,809	1,096
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,779	922
役員賞与引当金の増減額( は減少)	0	60
その他の引当金の増減額( は減少)	12	-
受取利息及び受取配当金	456	486
支払利息	2,053	1,856
持分法による投資損益( は益)	612	581
売上債権の増減額( は増加)	853	32,025
たな卸資産の増減額( は増加)	424	1,674
仕入債務の増減額( は減少)	2,742	30,178
未払金の増減額( は減少)	406	3,621
その他	638	282
小計	29,656	14,542
利息及び配当金の受取額	1,025	949
利息の支払額	1,935	1,812
法人税等の支払額	9,161	5,224
法人税等の還付額	120	44
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,706</b>	<b>8,499</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,047	1,574
定期預金の払戻による収入	1,318	1,170
有形固定資産の取得による支出	21,197	24,432
有形固定資産の売却による収入	104	395
投資有価証券の取得による支出	277	1,125
投資有価証券の売却による収入	1,518	-
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	383	403
貸付金の回収による収入	268	260
その他	468	322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,165</b>	<b>26,505</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	983	2,954
リース債務の返済による支出	-	92
長期借入れによる収入	9,982	36,475
長期借入金の返済による支出	4,810	4,550
社債の償還による支出	100	55
自己株式の取得による支出	26	812
自己株式の売却による収入	1	3
配当金の支払額	1,670	1,558
少数株主への配当金の支払額	167	164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,192</b>	<b>32,199</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	1,234
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>3,421</b>	<b>12,959</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,651	20,073
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>-</b>	<b>1,239</b>
現金及び現金同等物の期末残高	20,073	34,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 26社 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) K Y B エンジニアリングアンド サービス(株) K Y B 金山(株) K Y B 神測(株) K Y B 川辺(株) K Y B ロジスティクス(株) K Y B キャダック(株) (株)柳沢精機製作所 K Y B トロンデュール(株) (株)タカコ 海外子会社 16社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股?有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autope ç as Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.	(1) 連結子会社の数 30社 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) K Y B エンジニアリングアンド サービス(株) K Y B 金山(株) K Y B 神測(株) K Y B 川辺(株) K Y B ロジスティクス(株) K Y B キャダック(株) (株)柳沢精機製作所 K Y B トロンデュール(株) (株)タカコ 海外子会社 20社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股?有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autope ç as Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>K Y B ロジスティクス(株)は、K Y B ロジスティクス(有)から商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>国内子会社                      K Y B システメリット(株)                      (株)けんしゅう</p> <p>海外子会社                      KYB International America, Inc.                      KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.                      KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.                      KYB Asia Co., Ltd.                      凱迺必貿易(上海)有限公司                      KYB Latinoamerica S.A.de C.V.</p> <p>K Y B システメリット(株)は、K Y B システメリット(有)から商号変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>無錫凱迺必拓普減震器有限公司                      凱迺必貿易(上海)有限公司                      KYB Asia Co., Ltd.                      KYB Latinoamerica S.A. de C.V.                      無錫凱迺必拓普減震器有限公司については、当連結会計年度において新たに出資を行い子会社となったため、また、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Asia Co., Ltd.、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>国内子会社                      K Y B システメリット(株)                      (株)けんしゅう                      K K ハイドロリックス(株)</p> <p>海外子会社                      KYB International America, Inc.                      KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.                      KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.                      双凱液圧貿易(上海)有限公司                      KYB Advanced Manufacturing S.A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社                      関連会社 4社                      カヤバ・マックグレゴ(株)                      P.T.Kayaba Indonesia                      KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.                      KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等                      非連結子会社                      KYB International America, Inc. 他                      関連会社                      (株)東和製作所 他                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社                      関連会社 5社                      カヤバ・マックグレゴ(株)                      (株)東和製作所                      P.T.Kayaba Indonesia                      KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.                      KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(持分法の適用範囲の変更)                      (株)東和製作所は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等                      非連結子会社                      KYB International America, Inc. 他                      関連会社                      筑陽精機工業(株) 他                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股?有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股?有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、無錫凱迺必拓普減震器有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,222百万円減少、経常損失は1,222百万円増加、税金等調整前当期純損失は1,524百万円増加しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は130百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ130百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ519百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ791百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は444百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失は444百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金                      当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金                      設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）                      従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上していましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ356百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,664百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度の個別案件に対する見積額は、「未払金」に1,585百万円、流動負債の「その他」に31百万円、固定負債の「その他」に322百万円含まれております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>環境対策引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引                      ヘッジ対象 外貨建取引および借入金利息                      ヘッジ方針                      当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      ヘッジ方針                      同左                      ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間(5年間)で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に888百万円計上されており、営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,370百万円、17,546百万円、6,900百万円であります。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 187,126百万円 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,585百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,360百万円) 投資その他の資産(その他)に含まれる出資金 106百万円 3. 担保に供している資産および当該債務		1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,637百万円 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,248百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 968百万円) 投資その他の資産(その他)に含まれる出資金 305百万円 3. 担保に供している資産および当該債務	
担保資産(百万円)	担保に供されている債務 (百万円)	担保資産(百万円)	担保に供されている債務 (百万円)
有形固定資産 (帳簿価額表示) 工場財団		有形固定資産 (帳簿価額表示) 工場財団	
建物及び構 1,518 築物 (259) 機械装置及 179 び運搬具 (179) 土地 916 (207) その他 0 (0)	短期借入金 892 (149) 長期借入金 2,192 (-)	建物及び構 1,435 築物 (241) 機械装置及 134 び運搬具 (134) 土地 901 (207) その他 0 (0)	短期借入金 1,126 (49) 長期借入金 2,790 (100)
2,613 (646)	3,085 (149)	2,471 (582)	3,917 (149)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 5,632百万円		4. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 5,408百万円	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 保証債務残高</p> <p>(1)保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証                      (住宅建設資金) 9百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証                      カヤバ・マックグレゴ―(株) 300百万円</p> <p>なお、カヤバ・マックグレゴ―(株)については、割引手形に対する保証を含めております。</p> <p>6. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 75百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 546</p>	<p>5. 保証債務残高</p> <p>(1)保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証                      (住宅建設資金) 4百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証                      カヤバ・マックグレゴ―(株) 200百万円</p> <p>なお、カヤバ・マックグレゴ―(株)については、割引手形に対する保証を含めております。</p> <p>6. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 37百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 575</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,850百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">11,391</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,367百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table>	給与・諸手当	10,850百万円	退職給付費用	329	役員賞与引当金繰入額	120	役員退職慰労引当金繰入額	150	荷造運賃	11,391	研究開発費	3,367	貸倒引当金繰入額	79	給与・諸手当	1,560百万円	退職給付費用	51	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	4	計	10	建物及び構築物	252百万円	機械装置及び運搬具	365	その他	75	計	694	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,536百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">9,539</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,268百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417</td> </tr> </table>	給与・諸手当	10,536百万円	退職給付費用	599	役員退職慰労引当金繰入額	144	荷造運賃	9,539	研究開発費	3,268	給与・諸手当	1,434百万円	退職給付費用	67	機械装置及び運搬具	37百万円	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	242	その他	85	計	417
給与・諸手当	10,850百万円																																																								
退職給付費用	329																																																								
役員賞与引当金繰入額	120																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	150																																																								
荷造運賃	11,391																																																								
研究開発費	3,367																																																								
貸倒引当金繰入額	79																																																								
給与・諸手当	1,560百万円																																																								
退職給付費用	51																																																								
機械装置及び運搬具	6百万円																																																								
その他	4																																																								
計	10																																																								
建物及び構築物	252百万円																																																								
機械装置及び運搬具	365																																																								
その他	75																																																								
計	694																																																								
給与・諸手当	10,536百万円																																																								
退職給付費用	599																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	144																																																								
荷造運賃	9,539																																																								
研究開発費	3,268																																																								
給与・諸手当	1,434百万円																																																								
退職給付費用	67																																																								
機械装置及び運搬具	37百万円																																																								
建物及び構築物	89百万円																																																								
機械装置及び運搬具	242																																																								
その他	85																																																								
計	417																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置及び運搬具	岐阜県可児市	遊休資産	機械装置及び運搬具
Ororbia Navarra Spain	その他	のれん	Franklin Indiana U.S.A.	事業用 資産	機械装置及び運搬具
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失34百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として評価し、この減少額を減損損失395百万円として特別損失に計上しました。</p>			<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産（岐阜県可児市）のうち、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、収益性が著しく低下した事業用資産（Franklin Indiana U.S.A.）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,016百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。</p>		
6.			6. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	-	-	222,984
合計	222,984	-	-	222,984
自己株式				
普通株式	303	45	3	345
合計	303	45	3	345

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加45千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の普通株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	890百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	779百万円	利益剰余金	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	-	-	222,984
合計	222,984	-	-	222,984
自己株式				
普通株式	345	4,037	18	4,364
合計	345	4,037	18	4,364

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加4,037千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株であります。自己株式の普通株式の株式数の減少18千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>買現先の商業用紙 (短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">4,495</td> </tr> <tr> <td>MMF(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,073</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	15,937百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,095	買現先の商業用紙 (短期貸付金)	4,495	MMF(有価証券)	734	現金及び現金同等物	20,073	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,521百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>買現先の商業用紙 (短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">16,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,272</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">473</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,521百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,242	買現先の商業用紙 (短期貸付金)	16,993	現金及び現金同等物	34,272	流動資産	1,940百万円	固定資産	1,568	流動負債	2,317	固定負債	79	負ののれん	8	少数株主持分	333	取得価額	769	現金及び現金同等物	296	差引：子会社株式の取得による支出	473
現金及び預金勘定	15,937百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,095																																				
買現先の商業用紙 (短期貸付金)	4,495																																				
MMF(有価証券)	734																																				
現金及び現金同等物	20,073																																				
現金及び預金勘定	18,521百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,242																																				
買現先の商業用紙 (短期貸付金)	16,993																																				
現金及び現金同等物	34,272																																				
流動資産	1,940百万円																																				
固定資産	1,568																																				
流動負債	2,317																																				
固定負債	79																																				
負ののれん	8																																				
少数株主持分	333																																				
取得価額	769																																				
現金及び現金同等物	296																																				
差引：子会社株式の取得による支出	473																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、油圧緩衝器および油圧機器事業におけるリース車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
建物及び構築物	1,347	736	611	建物及び構築物	1,322	894	427		
機械装置及び運搬具	1,991	554	1,436	機械装置及び運搬具	1,809	786	1,022		
その他	3,811	1,975	1,836	その他	3,277	2,204	1,073		
合計	7,150	3,265	3,884	合計	6,409	3,885	2,523		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額									
1年内				1,265百万円					
1年超				2,619					
合計				3,884					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
支払リース料				1,195百万円					
減価償却費相当額				1,195					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内				1,055百万円	
(減損損失について)				1年超				1,468	
リース資産に配分された減損損失はありません。				合計				2,523	
2.オペレーティング・リース取引				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
未経過リース料				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					
1年内				支払リース料				1,947百万円	
1年超				減価償却費相当額				1,947	
合計								1,154	



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="845 492 1388 595" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415</td> </tr> </table>	1年内	493百万円	1年超	1,922	合計	2,415
1年内	493百万円						
1年超	1,922						
合計	2,415						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,523	8,450	4,926	2,679	4,420	1,740
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,523	8,450	4,926	2,679	4,420	1,740
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,454	1,259	195	1,912	1,462	450
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,454	1,259	195	1,912	1,462	450
合計	4,978	9,710	4,731	4,591	5,882	1,290	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損607百万円を計上しております。

また、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,518	218	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1)その他有価証券		
非上場株式	96	147
MMF	734	-
(2)子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式及び関連会社株式	3,585	4,248

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的                      当社および一部の連結子会社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、過去の輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。また、金融負債に係る金利上昇リスクを回避することを目的として、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引                      ヘッジ対象 外貨建取引および借入金利</p> <p>ヘッジ方針                      当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      当社および一部の連結子会社が利用している為替予約取引および金利スワップ取引については、それぞれ為替相場の変動によるリスク、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p> <p>また、信用リスクに関しては、大手金融機関を取引相手としており、そのリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理は、経営上不測の損失の発生を回避することを目的として行っており、デリバティブ取引に関する社内管理規程を定めております。これに基づき、日常におけるデリバティブ取引のチェックは、取引実施部門および子会社と当社経理部の相互牽制により実施しており、その結果については、定期的に当社の担当役員に報告されております。 (4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同左 (4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社については、退職一時金に加えて第64期(昭和60年)より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。また、厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金へ2社、適格退職年金は生命保険会社等への資産運用委託年金へ5社が加入しております。

一部の国内連結子会社および在外連結子会社は、確定給付型制度のほか確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注)	36,621	34,836
(2) 年金資産(百万円)	24,123	17,392
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	12,497	17,444
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	99	6,318
(5) 退職給付引当金(百万円)	12,397	11,125

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度において2,206百万円、当連結会計年度において1,767百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注)	2,080	2,157
(2) 利息費用(百万円)	725	700
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	703	659
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	445	62
(5) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	49	120
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,706	2,381

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0 ~ 2.5	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5 ~ 4.0	同左
	(退職給付信託資産については、1.27%としております。)	(退職給付信託資産については、2.02%としております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14 ~ 15	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">9,359</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>在庫未実現損益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料賞与分)</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,758</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,089</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,305</td> </tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	9,359	税務上の繰越欠損金	4,088	未払賞与否認	1,663	製品保証引当金否認	1,186	ソフトウェア損金算入超過額	600	在庫未実現損益に係る税効果	520	貸倒引当金損金算入限度超過額	392	役員退職慰労引当金否認	295	減価償却費損金算入限度超過額	244	未払費用(社会保険料賞与分)	201	棚卸資産評価損失否認	184	未払事業税	177	その他	844	繰延税金資産小計	19,758	評価性引当額	5,668	繰延税金資産合計	14,089	(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,723	その他有価証券評価差額金	1,881	海外子会社留保利益に係る税効果	707	固定資産圧縮積立金	356	その他	115	繰延税金負債合計	6,784	繰延税金資産の純額	7,305		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,909	固定資産 - 繰延税金資産	3,395	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,807</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料賞与分)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,691</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,768</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,763</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	8,807	税務上の繰越欠損金	4,784	製品保証引当金否認	1,640	未払賞与否認	989	ソフトウェア損金算入超過額	829	棚卸資産評価損失否認	671	貸倒引当金損金算入限度超過額	363	役員退職慰労引当金否認	316	繰越外国税額控除	217	未払費用(社会保険料賞与分)	120	減価償却費損金算入限度超過額	117	その他	833	繰延税金資産小計	19,691	評価性引当額	4,922	繰延税金資産合計	14,768	(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,610	海外子会社留保利益に係る税効果	1,459	その他有価証券評価差額金	512	固定資産圧縮積立金	282	その他	140	繰延税金負債合計	6,005	繰延税金資産の純額	8,763		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,361	固定資産 - 繰延税金資産	5,616	流動負債 - その他	66	固定負債 - その他	147
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																		
退職給付引当金否認	9,359																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	4,088																																																																																																																		
未払賞与否認	1,663																																																																																																																		
製品保証引当金否認	1,186																																																																																																																		
ソフトウェア損金算入超過額	600																																																																																																																		
在庫未実現損益に係る税効果	520																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	392																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	295																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	244																																																																																																																		
未払費用(社会保険料賞与分)	201																																																																																																																		
棚卸資産評価損失否認	184																																																																																																																		
未払事業税	177																																																																																																																		
その他	844																																																																																																																		
繰延税金資産小計	19,758																																																																																																																		
評価性引当額	5,668																																																																																																																		
繰延税金資産合計	14,089																																																																																																																		
(繰延税金負債)	百万円																																																																																																																		
退職給付信託資産	3,723																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,881																																																																																																																		
海外子会社留保利益に係る税効果	707																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	356																																																																																																																		
その他	115																																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,784																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,305																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,909																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,395																																																																																																																		
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																		
退職給付引当金否認	8,807																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	4,784																																																																																																																		
製品保証引当金否認	1,640																																																																																																																		
未払賞与否認	989																																																																																																																		
ソフトウェア損金算入超過額	829																																																																																																																		
棚卸資産評価損失否認	671																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	363																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	316																																																																																																																		
繰越外国税額控除	217																																																																																																																		
未払費用(社会保険料賞与分)	120																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	117																																																																																																																		
その他	833																																																																																																																		
繰延税金資産小計	19,691																																																																																																																		
評価性引当額	4,922																																																																																																																		
繰延税金資産合計	14,768																																																																																																																		
(繰延税金負債)	百万円																																																																																																																		
退職給付信託資産	3,610																																																																																																																		
海外子会社留保利益に係る税効果	1,459																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	512																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	282																																																																																																																		
その他	140																																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,005																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,763																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,361																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	5,616																																																																																																																		
流動負債 - その他	66																																																																																																																		
固定負債 - その他	147																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	373,868	13,212	387,080	-	387,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	560	477	1,038	(1,038)	-
計	374,428	13,690	388,118	(1,038)	387,080
営業費用	350,615	12,549	363,165	5,643	368,809
営業利益	23,812	1,140	24,952	(6,681)	18,271
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出					
資産	247,297	11,004	258,302	31,436	289,738
減価償却費	14,512	348	14,861	112	14,973
減損損失	429	-	429	-	429
資本的支出	23,243	288	23,532	32	23,564

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品.....ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品.....コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,722百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,585百万円

5. 事業区分の変更

前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当連結会計年度より「システム製品」に含めることとしました。なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	343,526	12,556	356,083	-	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	663	1,201	(1,201)	-
計	344,065	13,219	357,284	(1,201)	356,083
営業費用	324,330	12,420	336,750	4,759	341,510
営業利益	19,734	799	20,533	(5,960)	14,573
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	242,129	11,642	253,772	31,373	285,146

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
減価償却費	11,868	335	12,204	84	12,288
資本的支出	19,325	325	19,650	84	19,735

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で508百万円、「システム製品」で10百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で742百万円、「システム製品」で36百万円、「消去又は全社」で11百万円減少しております。

7. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で347百万円、「システム製品」で8百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	317,365	11,896	329,262	-	329,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	1,897	2,238	(2,238)	-
計	317,707	13,793	331,501	(2,238)	329,262
営業費用	311,315	13,217	324,532	4,679	329,212
営業利益	6,391	576	6,968	(6,918)	49
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	212,721	11,720	224,441	45,213	269,655
減価償却費	16,008	378	16,387	164	16,551
減損損失	1,028	-	1,028	-	1,028
資本的支出	24,327	233	24,561	406	24,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品.....ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器
- (2) システム製品.....コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 6,979百万円
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 45,457百万円
5. 会計方針の変更  
（棚卸資産の評価に関する会計基準）  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。  
この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で1,060百万円、「システム製品」で161百万円減少しております。  
また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。  
この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で91百万円、「システム製品」で39百万円減少しております。
6. 追加情報  
（有形固定資産の耐用年数の変更）  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。  
この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で439百万円、「システム製品」で5百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	258,490	55,020	36,256	37,312	387,080	-	387,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,440	997	33	2,701	27,173	(27,173)	-
計	281,931	56,018	36,289	40,014	414,253	(27,173)	387,080
営業費用	263,137	55,539	36,242	36,147	391,068	(22,258)	368,809
営業利益	18,793	478	46	3,866	23,185	(4,914)	18,271
資産	203,209	36,961	18,311	35,731	294,213	(4,474)	289,738

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,722百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,585百万円

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で518百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で779百万円、「消去又は全社」で11百万円減少しております。

6. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

（会計方針の変更）

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で356百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,100	44,900	26,741	41,519	329,262	-	329,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,441	705	33	2,100	31,281	(31,281)	-
計	244,542	45,605	26,775	43,619	360,543	(31,281)	329,262
営業費用	240,044	46,018	27,555	41,304	354,923	(25,710)	329,212
営業利益又は営業損失	4,498	412	780	2,315	5,620	(5,570)	49
資産	178,934	31,585	16,230	36,754	263,505	6,149	269,655

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,979百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,457百万円

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で1,222百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で130百万円減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で445百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	19,385	25,751	47,138	62,203	14,874	169,353
連結売上高（百万円）						387,080
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.0	6.7	12.2	16.1	3.8	43.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....ブラジル、アラブ首長国連邦

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	17,784	26,293	35,795	52,489	13,784	146,146
連結売上高（百万円）						329,262
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	8.0	10.9	15.9	4.2	44.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	387円45銭	1株当たり純資産額	327円97銭
1株当たり当期純利益	37円72銭	1株当たり当期純損失	23円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は損失（ ）（百万円）	8,397	5,229
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益または損失 （ ）（百万円）	8,397	5,229
普通株式の期中平均株式数（千株）	222,658	221,394

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円) (注) 1.	当期末残高 (百万円) (注) 1.	利率(%)	担保	償還期限
(株)タカコ	第4回無担保社債	平成年月日 15.9.29	25 (25)	- (-)	0.68	なし	平成年月日 20.9.29
(株)タカコ	第4回無担保社債	17.9.29	70 (30)	40 (30)	0.62	なし	22.9.29
合計	-	-	95 (55)	40 (30)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
30	10	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,245	28,043	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,332	3,907	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	186	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,784	71,769	1.8	H22.3.23~ H30.12.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	482	-	H22年~H26年
その他有利子負債				
預り保証金(固定負債「その他」)	304	324	0.2	-
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	69	47	1.5	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67	20	1.4	H22.6.26~ H22.11.30
計	70,805	104,782	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他の有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,484	20,954	16,117	17,714
リース債務	169	154	90	41
その他有利子負債	20	-	-	-

(注) 上記の「その他有利子負債」のうち、預り保証金については、返済期限がないため、記載しておりません。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	96,682	98,318	78,264	55,997
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 (百万円)	3,666	2,105	3,387	6,684
四半期純利益金額又は純損失金額 (百万円)	2,270	705	2,871	5,334
1 株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	10.20	3.17	12.96	24.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,436	8,053
受取手形	2,901	2,224
売掛金	2 68,073	2 41,941
製品	4,227	2,661
仕掛品	12,675	10,712
原材料	671	-
貯蔵品	351	-
原材料及び貯蔵品	-	1,353
前払費用	102	86
繰延税金資産	2,848	2,782
短期貸付金	4,503	17,002
関係会社短期貸付金	3,324	7,104
未収入金	2 5,753	2 6,884
その他	32	28
貸倒引当金	122	67
流動資産合計	113,781	100,768
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 11,036	1 13,999
構築物（純額）	1 569	1 747
機械及び装置（純額）	1 26,141	1 25,727
車両運搬具（純額）	1 94	1 74
工具、器具及び備品（純額）	1 2,946	1 2,334
土地	3 15,973	3 17,513
リース資産（純額）	-	1 463
建設仮勘定	3,577	2,839
有形固定資産合計	60,340	63,700
<b>無形固定資産</b>		
借地権	50	50
その他	26	33
無形固定資産合計	77	84
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,634	5,669
関係会社株式	26,594	17,975
出資金	17	17
関係会社出資金	5,601	6,943
従業員に対する長期貸付金	14	11
破産更生債権等（純額）	25	5
長期前払費用	204	146
繰延税金資産	3,392	6,130
その他	643	586
貸倒引当金	96	29
投資損失引当金	5,213	1,446
投資その他の資産合計	40,818	36,011
<b>固定資産合計</b>	101,235	99,796
<b>資産合計</b>	215,016	200,564

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,099	2,276
買掛金	2 58,357	2 33,783
短期借入金	8,160	8,160
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,440
リース債務	-	126
未払金	6,029	6,063
未払費用	4,499	2,806
未払法人税等	324	-
前受金	56	18
役員賞与引当金	62	-
預り金	2 6,532	2 1,829
前受収益	0	0
設備関係支払手形	2,869	1,258
製品保証引当金	2,977	3,629
その他	5	28
流動負債合計	97,047	62,420
<b>固定負債</b>		
長期借入金	34,750	65,107
リース債務	-	337
再評価に係る繰延税金負債	3 4,412	3 4,412
退職給付引当金	9,315	7,705
役員退職慰労引当金	363	424
環境対策引当金	200	200
固定負債合計	49,041	78,188
負債合計	146,088	140,609
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,113	19,113
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,800	4,800
その他資本剰余金	15,662	15,656
資本剰余金合計	20,462	20,456
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	59	92
固定資産圧縮積立金	895	428
別途積立金	17,580	18,580
繰越利益剰余金	3,575	3,115
利益剰余金合計	22,111	15,985
自己株式	186	989
株主資本合計	61,501	54,566
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,808	770
土地再評価差額金	3 4,617	3 4,617
評価・換算差額等合計	7,426	5,388
純資産合計	68,927	59,955
負債純資産合計	215,016	200,564

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	252,134	218,597
売上原価		
製品期首たな卸高	3,819	4,227
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 217,166	<sup>3</sup> 195,136
合計	220,986	199,364
他勘定振替高	<sup>1</sup> 13	<sup>1</sup> 64
製品期末たな卸高	4,227	2,661
製品売上原価	216,745	196,638
売上総利益	35,389	21,958
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 27,976	<sup>2, 3</sup> 25,969
営業利益又は営業損失( )	7,412	4,010
営業外収益		
受取利息	78	83
受取配当金	<sup>4</sup> 1,833	<sup>4</sup> 4,832
受取技術料	<sup>4</sup> 2,290	<sup>4</sup> 1,749
その他	329	738
営業外収益合計	4,532	7,403
営業外費用		
支払利息	783	807
たな卸資産処分損	105	-
為替差損	1,121	954
減価償却費	-	27
その他	63	13
営業外費用合計	2,074	1,802
経常利益	9,870	1,589
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 6	<sup>5</sup> 4
投資有価証券売却益	175	0
貸倒引当金戻入額	27	77
特別利益合計	208	81
特別損失		
固定資産処分損	<sup>6</sup> 480	<sup>6</sup> 372
投資損失引当金繰入額	2,272	1,446
たな卸資産評価損	-	269
減損損失	34	11
過年度製品保証引当金繰入額	1,307	-
投資有価証券評価損	302	580
関係会社株式評価損	-	4,297
関係会社出資金評価損	337	613
特別損失合計	4,735	7,592
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,344	5,920
法人税、住民税及び事業税	2,882	20
法人税等還付税額	-	47
法人税等調整額	44	1,326
法人税等合計	2,838	1,353
当期純利益又は当期純損失( )	2,505	4,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費							
1. 直接材料費		158,026			135,644		
2. 間接材料費		6,067	164,094	75.2	4,854	140,498	72.6
労務費	1.		33,758	15.5		30,379	15.7
経費	2.		20,325	9.3		22,525	11.7
当期総製造費用			218,178	100.0		193,403	100.0
仕掛品期首たな卸高			11,777			12,675	
計			229,955			206,079	
他勘定振替高	3.		113			230	
仕掛品期末たな卸高			12,675			10,712	
当期製品製造原価			217,166			195,136	

脚注(前事業年度)	脚注(当事業年度)																																
<p>1. 1. 労務費のうち退職給付費用は 643百万円です。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,311百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>2,454</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産処分損へ振替</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113</td> </tr> </table>	減価償却費	8,311百万円	修繕費	2,924	光熱費	2,454	たな卸資産処分損へ振替	90	固定資産	12	販売費及び一般管理費	8	貯蔵品	1	計	113	<p>1. 1. 労務費のうち退職給付費用は 1,061百万円です。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,623百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>2,611</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230</td> </tr> </table>	減価償却費	9,623百万円	修繕費	2,711	光熱費	2,611	たな卸資産評価損	207	販売費及び一般管理費	17	固定資産	3	貯蔵品	2	計	230
減価償却費	8,311百万円																																
修繕費	2,924																																
光熱費	2,454																																
たな卸資産処分損へ振替	90																																
固定資産	12																																
販売費及び一般管理費	8																																
貯蔵品	1																																
計	113																																
減価償却費	9,623百万円																																
修繕費	2,711																																
光熱費	2,611																																
たな卸資産評価損	207																																
販売費及び一般管理費	17																																
固定資産	3																																
貯蔵品	2																																
計	230																																
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 個別原価計算および組別総合原価計算を併用しております。</p> <p>(2) 間接材料費、労務費、経費については予定計算を行っております。</p> <p>(3) その予定は原則として6ヶ月毎に間接材料費、労務費および経費を予定し、予定計算と実際計算との差額は原価差額として、期末に調整計算を行っております。ただし、原価差額に重要性がない場合には、全額売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>																																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,113	19,113
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,800	4,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,800	4,800
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	15,662	15,662
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	15,662	15,656
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,462	20,462
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	20,462	20,456
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	72	59
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	63
特別償却準備金の取崩	12	31
当期変動額合計	12	32
当期末残高	59	92
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,078	895
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	183	466
当期変動額合計	183	466
当期末残高	895	428

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,780	17,580
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,000
当期変動額合計	1,800	1,000
当期末残高	17,580	18,580
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,344	3,575
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	63
特別償却準備金の取崩	12	31
固定資産圧縮積立金の取崩	183	466
別途積立金の積立	1,800	1,000
剰余金の配当	1,670	1,558
当期純利益又は当期純損失( )	2,505	4,567
当期変動額合計	768	6,690
当期末残高	3,575	3,115
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,275	22,111
当期変動額		
剰余金の配当	1,670	1,558
当期純利益又は当期純損失( )	2,505	4,567
当期変動額合計	835	6,125
当期末残高	22,111	15,985
<b>自己株式</b>		
前期末残高	161	186
当期変動額		
自己株式の取得	26	812
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	24	802
当期末残高	186	989
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,690	61,501
当期変動額		
剰余金の配当	1,670	1,558
当期純利益又は当期純損失( )	2,505	4,567
自己株式の取得	26	812
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	811	6,934
当期末残高	61,501	54,566

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,240	2,808
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	2,038
<b>当期変動額合計</b>	2,431	2,038
<b>当期末残高</b>	2,808	770
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,617	4,617
<b>当期末残高</b>	4,617	4,617
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,858	7,426
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	2,038
<b>当期変動額合計</b>	2,431	2,038
<b>当期末残高</b>	7,426	5,388
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	70,548	68,927
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,670	1,558
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,505	4,567
自己株式の取得	26	812
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	2,038
<b>当期変動額合計</b>	1,620	8,972
<b>当期末残高</b>	68,927	59,955



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも総平均法による原価法によっております。	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失は966百万円増加、経常利益は966百万円減少、税引前当期純損失は1,235百万円増加しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失は82百万円増加、経常利益は82百万円減少、税引前当期純損失は82百万円増加しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ472百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ735百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。                      この結果、従来の方法に比べ、営業損失は459百万円増加、経常利益は459百万円減少、税引前当期純損失は459百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金                      設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 製品保証引当金                      将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。                      （会計方針の変更）                      従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当事業年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当事業年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。                      この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ356百万円減少し、税引前当期純利益が1,664百万円減少しております。                      また、前事業年度の個別案件に対する見積額は、「未払金」に1,585百万円含まれております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6) 環境対策引当金                      同左</p> <p>(7) 製品保証引当金                      将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引                      ヘッジ対象 外貨建取引および借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ取引                      ヘッジ対象 外貨建取引および借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に463百万円計上されており、営業損失、経常利益、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,015百万円、337百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 133,409百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 (資産の部) 売掛金 15,193百万円 未収入金 3,787 (負債の部) 買掛金 5,694百万円 預り金 6,377</p> <p>3. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年 平成14年3月31日 月日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,433百万円</p>	<p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 138,840百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 (資産の部) 売掛金 13,092百万円 未収入金 2,673 (負債の部) 買掛金 2,668百万円 預り金 1,684</p> <p>3. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年 平成14年3月31日 月日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,193百万円</p>



前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>4. 保証債務残高 16,318百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 9百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYB Manufacturing Czech s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">3,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(EUR</td> <td style="text-align: right;">35,000千)</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$</td> <td style="text-align: right;">16,931千)</td> </tr> <tr> <td>凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>KYB Suspensions Europe,S.A.</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(EUR</td> <td style="text-align: right;">3,866千)</td> </tr> <tr> <td>TAKAKO Vietnam Co., Inc.</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>(株)タカコ</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>カヤバシステムマシナリ 一(株)</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴ 一(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$</td> <td style="text-align: right;">1,540千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,793</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYB Manufacturing North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$</td> <td style="text-align: right;">75,000千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,515</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 75百万円</p>	KYB Manufacturing Czech s.r.o.	3,812百万円	(EUR	35,000千)	KYB Manufacturing North America, Inc.	1,815	(US\$	16,931千)	凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司	900	KYB Suspensions Europe,S.A.	611	(EUR	3,866千)	TAKAKO Vietnam Co., Inc.	365	(株)タカコ	339	カヤバシステムマシナリ 一(株)	314	カヤバ・マックグレゴ 一(株)	300	凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司	180	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	154	(US\$	1,540千)	計	8,793	KYB Manufacturing North America, Inc.	7,515百万円	(US\$	75,000千)	計	7,515	<p>4. 保証債務残高 18,844百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 4百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYB Manufacturing Czech s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">3,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(EUR</td> <td style="text-align: right;">18,500千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(CZK</td> <td style="text-align: right;">325,200千)</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$</td> <td style="text-align: right;">15,928千)</td> </tr> <tr> <td>凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>カヤバシステムマシナリ 一(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>TAKAKO Vietnam Co., Inc.</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>無錫凱迎必拓普減震器有限 公司</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(RMB</td> <td style="text-align: right;">20,000千)</td> </tr> <tr> <td>(株)タカコ</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$</td> <td style="text-align: right;">2,376千)</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴ 一(株)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,001</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYB Manufacturing North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$</td> <td style="text-align: right;">90,000千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,843</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 30百万円</p>	KYB Manufacturing Czech s.r.o.	3,936百万円	(EUR	18,500千)	(CZK	325,200千)	KYB Manufacturing North America, Inc.	1,565	(US\$	15,928千)	凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司	1,500	カヤバシステムマシナリ 一(株)	1,000	凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司	580	TAKAKO Vietnam Co., Inc.	449	無錫凱迎必拓普減震器有限 公司	287	(RMB	20,000千)	(株)タカコ	244	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	233	(US\$	2,376千)	カヤバ・マックグレゴ 一(株)	200	計	10,001	KYB Manufacturing North America, Inc.	8,843百万円	(US\$	90,000千)	計	8,843
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	3,812百万円																																																																										
(EUR	35,000千)																																																																										
KYB Manufacturing North America, Inc.	1,815																																																																										
(US\$	16,931千)																																																																										
凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司	900																																																																										
KYB Suspensions Europe,S.A.	611																																																																										
(EUR	3,866千)																																																																										
TAKAKO Vietnam Co., Inc.	365																																																																										
(株)タカコ	339																																																																										
カヤバシステムマシナリ 一(株)	314																																																																										
カヤバ・マックグレゴ 一(株)	300																																																																										
凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司	180																																																																										
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	154																																																																										
(US\$	1,540千)																																																																										
計	8,793																																																																										
KYB Manufacturing North America, Inc.	7,515百万円																																																																										
(US\$	75,000千)																																																																										
計	7,515																																																																										
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	3,936百万円																																																																										
(EUR	18,500千)																																																																										
(CZK	325,200千)																																																																										
KYB Manufacturing North America, Inc.	1,565																																																																										
(US\$	15,928千)																																																																										
凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司	1,500																																																																										
カヤバシステムマシナリ 一(株)	1,000																																																																										
凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司	580																																																																										
TAKAKO Vietnam Co., Inc.	449																																																																										
無錫凱迎必拓普減震器有限 公司	287																																																																										
(RMB	20,000千)																																																																										
(株)タカコ	244																																																																										
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	233																																																																										
(US\$	2,376千)																																																																										
カヤバ・マックグレゴ 一(株)	200																																																																										
計	10,001																																																																										
KYB Manufacturing North America, Inc.	8,843百万円																																																																										
(US\$	90,000千)																																																																										
計	8,843																																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
1. 主にたな卸資産処分損13百万円への払出であります。	1. 主にたな卸資産評価損64百万円への払出であります。																														
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">5,346百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">9,926</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,019</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> </table>	給与・諸手当	5,346百万円	退職給付費用	145	役員賞与引当金繰入額	62	役員退職慰労引当金繰入額	85	減価償却費	186	荷造運賃	9,926	研究開発費	3,019	業務委託費	2,250	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">5,065百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,142</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,934</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,441</td></tr> </table>	給与・諸手当	5,065百万円	退職給付費用	348	役員退職慰労引当金繰入額	79	減価償却費	231	荷造運賃	8,142	研究開発費	2,934	業務委託費	2,441
給与・諸手当	5,346百万円																														
退職給付費用	145																														
役員賞与引当金繰入額	62																														
役員退職慰労引当金繰入額	85																														
減価償却費	186																														
荷造運賃	9,926																														
研究開発費	3,019																														
業務委託費	2,250																														
給与・諸手当	5,065百万円																														
退職給付費用	348																														
役員退職慰労引当金繰入額	79																														
減価償却費	231																														
荷造運賃	8,142																														
研究開発費	2,934																														
業務委託費	2,441																														
上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。	上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table>	給与・諸手当	1,366百万円	福利厚生費	216	退職給付費用	44	減価償却費	180	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table>	給与・諸手当	1,256百万円	福利厚生費	166	退職給付費用	59	減価償却費	235														
給与・諸手当	1,366百万円																														
福利厚生費	216																														
退職給付費用	44																														
減価償却費	180																														
給与・諸手当	1,256百万円																														
福利厚生費	166																														
退職給付費用	59																														
減価償却費	235																														
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,019百万円であります。	3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,934百万円であります。																														
4. 関係会社に係る営業外収益	4. 関係会社に係る営業外収益																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,622百万円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> </table>	受取配当金	1,622百万円	受取技術援助料	1,863	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,652百万円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">1,552</td></tr> </table>	受取配当金	4,652百万円	受取技術援助料	1,552																						
受取配当金	1,622百万円																														
受取技術援助料	1,863																														
受取配当金	4,652百万円																														
受取技術援助料	1,552																														
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table>	工具器具備品	3百万円	その他	2	計	6	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table>	車両運搬具	3百万円	その他	0	計	4																		
工具器具備品	3百万円																														
その他	2																														
計	6																														
車両運搬具	3百万円																														
その他	0																														
計	4																														
6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480</td></tr> </table>	機械及び装置	239百万円	建物	132	工具、器具及び備品	71	その他	37	計	480	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td></tr> </table>	機械及び装置	197百万円	工具、器具及び備品	84	建物	79	その他	10	計	372										
機械及び装置	239百万円																														
建物	132																														
工具、器具及び備品	71																														
その他	37																														
計	480																														
機械及び装置	197百万円																														
工具、器具及び備品	84																														
建物	79																														
その他	10																														
計	372																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	303	45	3	345
合計	303	45	3	345

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加45千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の普通株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	345	4,037	18	4,364
合計	345	4,037	18	4,364

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加4,037千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株であります。自己株式の普通株式の株式数の減少18千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、油圧緩衝器および油圧機器事業におけるリース車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	48	30	17	建物	48	36	12
車両運搬具	291	125	165	車両運搬具	278	174	103
工具、器具及び備品	3,170	1,620	1,549	工具、器具及び備品	2,741	1,819	921
合計	3,510	1,777	1,732	合計	3,067	2,029	1,037
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内 710百万円							
1年超 1,022							
合計 1,732							
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料 752百万円				1年内 598百万円			
減価償却費相当額 752				1年超 439			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計 1,037			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2.オペレーティング・リース取引				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
未経過リース料				支払リース料 717百万円			
1年内 328百万円				減価償却費相当額 717			
1年超 799				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
合計 1,128				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184</td> </tr> </table>	1年内	444百万円	1年超	739	合計	1,184
1年内	444百万円						
1年超	739						
合計	1,184						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,219</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料賞与分)</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,198</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,957</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,240</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	8,219	投資損失引当金否認	2,072	未払賞与否認	1,240	製品保証引当金否認	1,183	関係会社株式評価損否認	1,064	ソフトウェア損金算入超過額	595	関係会社出資金評価損否認	349	未払費用(社会保険料賞与分)	148	役員退職慰労引当金否認	144	その他	752	繰延税金資産小計	15,771	評価性引当額	3,573	繰延税金資産合計	12,198	(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,723	その他有価証券評価差額金	1,854	固定資産圧縮積立金	356	特別償却準備金	23	繰延税金負債合計	5,957	繰延税金資産の純額	6,240	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,579</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,552</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,375</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,462</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,913</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	7,579	関係会社株式評価損否認	4,845	繰越欠損金	1,556	製品保証引当金否認	1,443	ソフトウェア損金算入超過額	812	未払賞与否認	723	関係会社出資金評価損否認	593	投資損失引当金否認	575	棚卸資産評価損失否認	495	役員退職慰労引当金否認	168	繰越外国税額控除	165	その他	593	繰延税金資産小計	19,552	評価性引当額	6,176	繰延税金資産合計	13,375	(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,610	その他有価証券評価差額金	508	固定資産圧縮積立金	282	特別償却準備金	60	繰延税金負債合計	4,462	繰延税金資産の純額	8,913
(繰延税金資産)	百万円																																																																																								
退職給付引当金否認	8,219																																																																																								
投資損失引当金否認	2,072																																																																																								
未払賞与否認	1,240																																																																																								
製品保証引当金否認	1,183																																																																																								
関係会社株式評価損否認	1,064																																																																																								
ソフトウェア損金算入超過額	595																																																																																								
関係会社出資金評価損否認	349																																																																																								
未払費用(社会保険料賞与分)	148																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	144																																																																																								
その他	752																																																																																								
繰延税金資産小計	15,771																																																																																								
評価性引当額	3,573																																																																																								
繰延税金資産合計	12,198																																																																																								
(繰延税金負債)	百万円																																																																																								
退職給付信託資産	3,723																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,854																																																																																								
固定資産圧縮積立金	356																																																																																								
特別償却準備金	23																																																																																								
繰延税金負債合計	5,957																																																																																								
繰延税金資産の純額	6,240																																																																																								
(繰延税金資産)	百万円																																																																																								
退職給付引当金否認	7,579																																																																																								
関係会社株式評価損否認	4,845																																																																																								
繰越欠損金	1,556																																																																																								
製品保証引当金否認	1,443																																																																																								
ソフトウェア損金算入超過額	812																																																																																								
未払賞与否認	723																																																																																								
関係会社出資金評価損否認	593																																																																																								
投資損失引当金否認	575																																																																																								
棚卸資産評価損失否認	495																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	168																																																																																								
繰越外国税額控除	165																																																																																								
その他	593																																																																																								
繰延税金資産小計	19,552																																																																																								
評価性引当額	6,176																																																																																								
繰延税金資産合計	13,375																																																																																								
(繰延税金負債)	百万円																																																																																								
退職給付信託資産	3,610																																																																																								
その他有価証券評価差額金	508																																																																																								
固定資産圧縮積立金	282																																																																																								
特別償却準備金	60																																																																																								
繰延税金負債合計	4,462																																																																																								
繰延税金資産の純額	8,913																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額の増減	19.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	外国税額控除	2.9	試験研究費等の特別控除	4.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																				
	(%)																																																																																								
法定実効税率	39.8																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	19.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																								
外国税額控除	2.9																																																																																								
試験研究費等の特別控除	4.2																																																																																								
その他	1.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	309円60銭	1株当たり純資産額	274円24銭
1株当たり当期純利益	11円25銭	1株当たり当期純損失	20円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は損失( )(百万円)	2,505	4,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失( )(百万円)	2,505	4,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,658	221,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	918
		(株)大垣共立銀行	1,906,256	861
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	4,170,160	783
		(株)ブリヂストン	380,000	535
		知多鋼業(株)	1,107,683	495
		(株)損害保険ジャパン	916,950	463
		(株)ティラド	1,447,000	188
		日野自動車(株)	748,052	160
		(株)ファインシンター	1,103,138	159
		日本精工(株)	392,229	147
	その他(25銘柄)	2,438,380	955	
	小計	16,609,848	5,669	
計		16,609,848	5,669	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,596	4,096	433	36,259	22,260	1,068	13,999
構築物	2,579	293	27	2,846	2,098	110	747
機械及び装置	107,054	6,355	3,640 (11)	109,770	84,042	6,402	25,727
車両運搬具	510	41	46	505	430	53	74
工具、器具及び備品	31,457	1,880	1,075	32,262	29,928	2,404	2,334
土地	15,973	1,539	-	17,513	-	-	17,513
リース資産	-	544	-	544	80	80	463
建設仮勘定	3,577	8,102	8,840	2,839	-	-	2,839
有形固定資産計	193,750	22,854	14,063	202,540	138,840	10,119	63,700
無形固定資産							
借地権	-	-	-	50	-	-	50
その他	-	-	-	39	6	1	33
無形固定資産計	-	-	-	90	6	1	84
長期前払費用	281	54	42	293	146	112	146

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

< 建物 >	百万円
相模工場新棟建屋	1,143
岐阜東工場新棟建屋	898
< 機械及び装置 >	百万円
加工機械	2,444
表面処理設備	1,486
附帯設備	771
試験検査設備	765
組立装置等	405
鋳造溶接機械	263
< 工具、器具及び備品 >	百万円
金型	1,469
器具備品	382
< 建設仮勘定 >	百万円
四輪車用油圧緩衝器製造設備	1,852
産業用油圧機器製造設備	1,622
四輪車用油圧機器製造設備	1,279
二輪車用油圧緩衝器製造設備	393

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

< 機械及び装置 >	百万円
廃棄	2,196
売却	1,443

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	219	38	63	96	96
投資損失引当金	5,213	1,446	5,213	-	1,446
役員賞与引当金	62	-	62	-	-
製品保証引当金	2,977	2,074	1,020	402	3,629
退職給付引当金	9,315	1,543	2,578	574	7,705
役員退職慰労引当金	363	79	18	-	424
環境対策引当金	200	-	-	-	200

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」96百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額36百万円および債権回収等による戻入額59百万円であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」402百万円は、個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額110百万円および過去の実績率による洗替戻入額291百万円であります。

3. 退職給付引当金の当期減少額「その他」574百万円は、年金拠出金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

・現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	7,607
普通預金	431
別段預金	0
小計	8,039
合計	8,053

・受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)加藤製作所	581
(株)アイチコーポレーション	377
(株)中村自工	288
日本輸送機(株)	169
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	146
その他	661
合計	2,224

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	761
5月	589
6月	409
7月	318
8月	109
9月以降	35
合計	2,224

・売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立建機(株)	6,023
川崎重工業(株)	3,400
K Y B ・ エンジニアリング ・ アンド ・ サービス(株)	2,533
K Y B A m e r i c a L L C	2,377
K Y B E u r o p e G m b H	2,089
その他	25,518

相手先	金額（百万円）
合計	41,941

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
68,073	358,246	384,377	41,941	90.16	56.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

・製品

品目	金額（百万円）
油圧緩衝器	894
油圧機器	1,733
システム製品	33
合計	2,661

・仕掛品

品目	金額（百万円）
油圧緩衝器	2,953
油圧機器	7,484
システム製品	274
合計	10,712

・原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鋼管	64
炭素・軟鋼棒	30
合金鋼棒	97
鋼板	31
鋳鍛品	601
その他	189
小計	1,015
貯蔵品	
貯蔵器工具	196
補助材料および工場消耗品	122
その他	19

区分	金額（百万円）
小計	337
合計	1,353

・短期貸付金

区分	金額（百万円）
現先取引	16,993
その他	7,104
合計	24,097

・関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)タカコ	4,285
KYB Suspensions Europe, S.A.	3,556
KYB Steering Spain S.A.	2,021
KYB (Thailand)Co.,Ltd.	1,929
KYB Manufacturing North America, Inc.	1,130
その他（16社）	3,977
計	16,901
関連会社株式	
P.T. Kayaba Indonesia	411
KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	308
その他（6社）	354
計	1,074
合計	17,975

・支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)NIPPOコーポレーション	184
(株)竹中工務店	183
(株)唐津鐵工所	174
(株)伊藤製作所	155
NOK(株)	111
その他	1,466
合計	2,276

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	736

期日別	金額（百万円）
5月	592
6月	573
7月以降	373
合計	2,276

・買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)柳沢精機製作所	1,678
知多鋼業(株)	1,015
住商パイプアンドスチール(株)	986
大洋商事(株)	872
(株)ファインシンター	771
その他	28,458
合計	33,783

・長期借入金

借入先	金額（百万円）	用途
(株)みずほコーポレート銀行	11,700 (250)	設備資金（無担保）
シンジケートローン	10,000	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	9,547 (375)	〃
明治安田生命保険（相）	7,225 (110)	〃
日本生命保険（相）	2,725 (110)	〃
その他	26,350 (1,595)	設備資金
合計	67,547 (2,440)	-

（注）（ ）内は内数であり、1年以内返済のため貸借対照表では流動負債に記載しております。

（3）【その他】

1．決算日後の状況

特記事項はありません。

2．訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、および100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.kyb.co.jp">http://www.kyb.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第87期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成21年2月12日関東財務局長に提出  
の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (4)発行登録書（普通社債）

平成20年12月17日関東財務局長に提出

#### (5)訂正発行登録書（普通社債）

平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (6)自己株券買付状況報告書

平成20年12月12日関東財務局長に提出

平成21年1月14日関東財務局長に提出

平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、製品保証引当金を計上する方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カヤバ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カヤバ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5（7）に記載されているとおり、会社は当事業年度から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注） 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。